

東南アジア学会会報

2026 年 5 月

第 124 号

目 次

第 107 回大会会員総会摘録	1
第 31 期第 3 回理事会摘録	4
第 31 期第 4 回理事会摘録	6
第 23 回東南アジア史学会賞選考委員会審査報告	8
2024 年度東南アジア学会会計決算報告	11
2026 年度東南アジア学会予算案（一般）	12

第 107 回研究大会報告

〈自由研究発表〉

在日ミャンマー人の民主化運動における非可視的实践と政治的エージェンシー	石川 航	18
マンダレーのメイタイ人社会とヤンゴンのナガ系コミュニティ	村上 武則	18
植民地インドネシアのムスリムが観た第一次世界大戦後の世界： ムハマディヤ系定期刊行物 Bintang Islam（1923-1930）を主な資料として	小林 寧子	19
民主化後フィリピンの社会運動における独立活動家： 大統領診断フレームによる大規模動員	瀬名波 栄志	19
音楽産業社会への参画と国家的統一からの逸脱：東北タイ芸能者の事例から	平田 晶子	20
現代シンガポールにおける高齢者演劇の広がり： 高齢者福祉政策と文化芸術政策の転換の交点として	山崎 嘉那子	21
タイ国安南派仏教における死後世界への関与： 1950-60 年代 景福寺住職バーオウン師の憑依儀礼を中心に	西田 昌之	21
根幹から枯れ枝へ：東インドネシア、エンデにおける「生命の流れ」の考え方	中川 敏	22
インドネシアにおける kimnara と kimnari について	伊藤 奈保子	22
インドネシアにおける歴史的津波と災害対応の『伝統知』：中マルク地域を中心に	河野 佳春	23

〈パネル 1〉

Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012.:

(First Panel) Comal- Land Tenure, Rural Stratification- Trah Genealogical Study- and

Welfare of Local People

Welfare of Local People	代表：水野 広祐	24
De-agrarianization, Household Income and Labor Migration	加納 啓良	24
Seventy Years in Comal The Enduring Javanese Village Leadership.....	小座野 八光	25
Household Livelihood and Food Consumption in Susukan Village.....	遠藤 尚	25

〈パネル 2〉

Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012.:

(Second Panel) Comal- Climate Change, Environment, Society and Economy

(Second Panel) Comal- Climate Change, Environment, Society and Economy	代表： Mizuno kosuke	26
Slow violence and the sinking of Pekalongan Coastal Area, 1800s - 2020s.....	Pujo Semedi	27
Historical Trajectories of Rural Change:		
Land, Labor, Gender and Education in Comal (1904–2012).....	Gerben Nooteboom	27
Agrarian Structure and Rural Youth Aspirations:		
A Case Study of Trukosari village located in the Eastern Part of Pemalang District.....	Agung Wicaksono	27
Agrarian, Agricultural, and Wage Changes in Comal’s Long-term Economic Development 1905- 2012:		
An Exodus from ‘Agricultural Involution’	Mizuno Kosuke	28

〈パネル 3〉

ムスリム少数派国におけるハラール認証制度の展開：

中国、台湾、タイ、日本の事例研究	代表：大形 里美	28
中国国内におけるハラール認証制度の栄枯盛衰：習近平体制下の国内情勢をふまえて	澤井 充生	29
台湾におけるハラール認証制度の展開と適応	砂井 紫里	29
タイにおけるハラール基準の発展と「スピリチュアル・セーフティー」	西 直美	30

日本におけるハラール対応の現状と課題：ムスリム少数派国における国際基準の影響	大形 里美	31
〈パネル 4〉		
カンボジア・タイ領土紛争の政治	代表：玉田 芳史	32
タイ・カンボジア領土紛争：歴史的背景と国際社会の関与	青木（岡部） まき	32
特殊詐欺利権の保護と世襲支配の強化：国境紛争の政治利用	山田 裕史	33
軍隊による領土紛争の政治利用 タイの脱民主化と体制護持	玉田 芳史	33
〈大会シンポジウム〉		
東南アジアの国民国家を問い直す	趣旨説明：増原 綾子	34
東南アジア国家はどの程度東南アジア的なのか？	片岡 樹	34
ビルマ・ナショナリズム／国民国家論の再考	池田 一人	35
東南アジアの福祉国家と国民国家	大泉 啓一郎	35
〈OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク〉		35

短報		
International Symposium “Resilience of Sea Peoples in Southeast Asia and Oceania: Comparative Studies and Dialogue with Practitioners of the Tsunami-Affected Sanriku Region in Japan” 参加報告	中野 真備	44
東南アジア研究 50 年の軌跡と新たな地平：地域から世界へ、ICONSEA 2025 参加報告	平田 晶子	45
第 7 回国際ベトナム学会議参加報告	柳澤 雅之	47
「第 1 回カンボジア無形文化遺産ウィーク」への協力事業に関する報告	横山 未来・福田 莉紗	48

地区活動報告		50
会員情報		52
事務局より		54

第 107 回大会会員総会摘録

日時 2025 年 12 月 6 日 (土) 15:10~16:00
 場所 亜細亜大学武蔵野キャンパス (対面を重視したハイブリッド開催)
 出席 会員 71 人 (うち対面参加 63 人、オンライン参加 8 人)

0. 議長選出

- ・小座野八光会員が議長に選出された。

1. 報告事項 (各担当)**(1) 会長 (小林)**

・学会誌の編集出版について、J-Stage の機能を生かす形での刷新を検討するためにワーキンググループを任命した。その答申に基づいた刷新案を学会 ML で通知した。

・第 30 期から始まった台湾と韓国の東南アジア学会との国際交流を継続して進めた。台湾については、10 月 23 日に台中で開かれた台湾東南アジア学会の研究大会に小林が参加し、本学会の研究動向を紹介した。韓国については学会 ML で発表者を募り、11 月 21~22 日に釜山で開かれた国際セミナーに会員 5 名が参加した。

・2026 年度に迎える設立 60 周年の記念事業について、以下の案を理事会で検討した。(1) 学会ウェブサイトの刷新と学会ロゴの作成、(2) 若手を対象とした国際セミナーの開催、(3) 東洋学・アジア研究連絡協議会の国際集会へのパネル派遣、(4) 研究大会での特別シンポジウム、(5) 出版事業。(1) については来年度中に実施予定、(2) については外部資金を申請中、(3) は青山亨会員に検討を依頼。(4) については今後検討、(5) は実施するかどうかを理事会を中心に検討を継続する。

・学会ウェブサイトの刷新について、SNS 活用などを含めて検討するためにワーキンググループを任命した。学会活動の発信、会員の交流、活動情報のアーカイブ化を支えるに相応しいウェブサイトの形を検討しており、2026 年度に立ち上げる予定。

・会員管理のオンラインサービスを 2026 年度中に導入することを理事会に提案し、承認された。本学会の会員管理は、会員の個人情報と「ゆうちょ銀行」の振り込み記録を手作業でエクセルに入力・照合して行ってきた。しかし、10 月に、その業務を委託してきた京都通信社から、業務から手を引きたいという要望を受けた。それを機に運営方法の効率化を検討した結果、オンラインサービスの導入という結論に至った。

今後は業者の選定を進め、次年度の途中からサービスを導入する。会費納入はクレジットカード決済を予定。従来の納入方法も移行期間中は残す予定。

(2) 総務 (山口)

・会員動向について報告する。2025 年 11 月 30 日時点の会員数は 583 名で、うち一般会員 509 名、学生会員 74 名である。会員数は、昨年と同時期より 2 名減少した。

・2024 年度と 2025 年度の 2 年続けて会費を未納で、2026 年 1 月に会員資格を喪失する可能性がある会員数は 53 名である。

・会報 122 号を 6 月に、123 号を 12 月に発行した。

(3) 会計 (篠崎)

・6 月と 11 月に会費納入のお願いを学会 ML に送った。

(4) 大会 (片岡)

・第 107 回大会には合計 261 名の参加登録があり、うち会員 195 名 (対面 134 名、オンライン 61 名)、非会員が 66 名 (対面 54 名、オンライン 12 名) であった。

・研究集会については、7 月 19 日に「ジェームズ・スコットの生涯・思想・世界」追悼集会を開催した。

(5) 編集 (太田)

・若手研究者が投稿しやすくするために会誌の刷新を決定した。①投稿締切日を 3 月末に、会誌の刊行時期を 12 月末に変更する。修士論文等をもとにした論文の投稿を想定している。②早期公開制度を取り入れる。査読の結果掲載が決定した論文は順次 J-Stage 上で公開する。紙版での会誌刊行を待たずに業績として公表できるようにする。

・投稿締切日を変更したので、次号の刊行時期は 2026 年 12 月末になる。書評については順調に集まっている。

(6) 学術渉外 (山本)

・人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHSS) について、公開シンポジウム「アカデミアにおけるハラスメントを予防するには？」が 3 月 16 日に開催され、本学会からも多数の参加があった。また、「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」第 3 回を 2028 年に実施予定。調査項目について加盟学協会から

希望を募る可能性がある。

・地域研究コンソーシアム（JCAS）について、11 月 15 日に京都大学で研究大会、地域研究コンソーシアム賞授賞式・受賞記念講演、一般公開シンポジウムが開催された。本学会の藏本龍介会員が研究作品賞、師田史子会員が登竜賞を受賞した。

・東洋学・アジア研究連絡協議会について、12 月 6 日に東京大学本郷キャンパスでシンポジウム「東洋学・アジア研究の新潮流」が開催された。また、2026 年 11 月 28～29 日に東京大学本郷キャンパスで開催される国際会議の名称が「The First International Conference of the Japan Liaison Council for Oriental and Asian Studies: Challenges from Classical Studies」（東洋学・アジア研究連絡協議会第 1 回国際会議—古典学からの挑戦）となった。プログラム等は 2026 年 4 月に決定の予定。本学会からは青山亨会員を企画代表者として分科会「東南アジアと隣接・関連文明圏との交流・交渉—古典創造の場の形成」を提案し、採択された。この分科会は本学会の 60 周年記念事業の一環として行われる。

・地域研究学会連絡協議会（JCASA）について、12 月 13 日にオンラインで総会が開催される。会費の在り方について議論される予定。

・6 月 11 日に日本学術会議法改正案が成立し、日本学術会議は特殊法人として再編された。

（7）教育・社会連携（菊池）

・5 月 24 日と 9 月 20 日にオンラインで研究会を開催した。それぞれ同志社大学の向正樹氏と立教大学の四日市康博氏を招いた。

（8）情報（岩月）

・近年学会 ML のメールが迷惑メールフォルダに入ってしまう件が増えている。これは業者が迷惑メール対策をしているためである。メールが届いていない場合は、迷惑メールフォルダを確認してもらいたい。また、学会 ML にスパムメールが 1 日に 100 通ほど届いている。手動で削除しているため、学会 ML での連絡が遅くなる傾向にある。

（9）各地区報告

①北海道・東北（今村）

・11 月 30 日にシンポジウム「東南アジア研究における学術誌の意義を考える」をハイブリッドで開催した。

②関東（丸井）

・9 月 13 日にハイブリッドで例会を実施した。2026 年 1 月 24 日に上智大学アジア文化研究所との共催でシンポジウム「東南アジアにおける「社会的記憶」の装置としてのミュージアムを再考する」をハイブリッドで開催する予定。

③中部（加納は欠席。平田委員が代読）

・2026 年 1 月 24 日に愛知大学国際コミュニケーション学会との共催でシンポジウムを開催する予定。

④関西（岡本は欠席。山口が代読）

・7 月 26 日に関西地区例会特別企画として一般公開シンポジウム「日本占領期の記録と記憶：東南アジアと戦後 80 年」を大阪大学箕面キャンパスで開催した。10 月 25 日に同じく大阪大学箕面キャンパスで例会を開催した。2026 年 1 月 31 日には、京都大学東南アジア地域研究研究所で例会を開催する予定。

⑤中国・四国（関）

・10 月 19 日に広島大学東千田キャンパスで例会を開催した。

⑥九州（水野）

・10 月 11 日にオンラインで例会を開催した。

（8）ハラスメント防止委員会（青山）

・特になし。

2. 審議事項

（1）2024 年度決算について

・第 30 期会計担当理事の増原綾子会員より、配布資料をもとに 2024 年度の決算報告が行われた。続いて小林寧子監事より監査結果報告が行われ、承認された。

・2024 年 8 月に韓国で行われる予定だった研究集会に関する航空券のキャンセル料の支出について説明があった。本学会から若手研究者 4 名を派遣予定であったが、台風でキャンセルになった。その際に航空券のキャンセル料を一般会計ではなく研究助成金から支出してしまった。そのため、監事の上承を得たうえで、一般会計の口座から研究助成金の口座へキャンセル料分を移動した。

（2）2026 年度予算について

・篠崎会計担当理事より、来年度の予算案について配布資料をもとに説明がなされ、原案通りに承認された。

(3) 第 108 回研究大会について
・小林会長より、第 108 回研究大会を 2026 年 11 月末から 12 月初めに京都大学で開催することが提案され、承認された。

(4) その他
・特になし

以上

●内山書店の Facebook / X (旧 Twitter) で最新情報をお知らせしています



自然と暮らしを結び直す 現代タイ農村の政治生態誌

藤田渡著 京都大学学術出版会 ￥6,600 (税込)

自然に頼る自給自足の生活に商品作物が導入され、暮らしは豊かになったが、気づけば生態系は崩れていった。これでは立ちゆかないと悟った人びとは、昔の生活に戻るのではなく、いまの暮らしと自然を新たに結び直そうとする。現代タイ農村における自然環境と人間社会の変化を、政治生態学と地域研究の視点から描き出す。

近代東南アジアと華商ネットワーク 工藤裕子著 風響社 ￥5,500 (税込)

東南アジアを学ぶ人のために 中西嘉宏・野中葉編 世界思想社 ￥2,420 (税込)

【アジア文芸ライブラリー】春秋社刊

どうせ死ぬなら、最後にミーアヤム

ブリアン・クリスナ著 西野恵子訳 ￥2,420 (税込)

彷徨 あなたが選ぶ赤い靴の冒険

インタン・パラマディタ著 太田りべか訳 ￥4,400 (税込)



中国・アジアの本

内山書店

営業時間 火～土 10:00～19:00
日 11:00～18:00
(月曜・祝日は原則として休業)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-15 TEL 03-3294-0671 FAX 03-3294-0417
MAIL info@uchiyama-shoten.co.jp

第 31 期第 3 回理事会摘録

日時 2025 年 10 月 14 日（火）18:30～20:45
 場所 オンライン開催
 出席 青山亨、池田一人、伊藤友美、今村真央、太田淳、岡田泰平、岡本正明、加納寛、菊池陽子、日下渉、小林知、篠崎香織、関恒樹、津田浩司、長津一史、西芳実、増原綾子、丸井雅子、水野敦子、山口元樹、山本博之
 委任状 長田紀之、片岡樹
 欠席 岩月純一

0. 定足数確認

- ・出席者 21 名、委任状 2 名で定足数（16 名）を満たしていることが確認された。

1. 報告事項

(1) 会長（小林）

- ・学会 HP ワーキンググループを設置した。
- ・第 23 回東南アジア史学会賞の選考結果の報告を選考委員会より受けた。選考結果は本理事会後にメールで会員に公表する。

(2) 総務（山口）

- ・第 2 回理事会の議事録が承認された。
- ・2025 年度版会員名簿を 10 月 5 日に公開した。
- 10 月 8 日時点で会員数は 583 名（一般 511・学生 72）。
- ・学会 HP ワーキンググループの第 1 回会議を 9 月 23 日に開催し、改修方針と業者選定について検討した。第 2 回会議は 10 月 23 日に開催予定。
- ・Korea-Japan Conference of Southeast Asian Studies 2025 について、8 月 23 日に発表者の募集を開始し、9 月 21 日に締め切った。5 名を東南アジア学会から派遣することを決定した。
- ・5 月 29 日に会員に案内した三島海雲学術賞について学会推薦に 1 名の応募があった。会長と総務で協議して推薦した。

(3) 会計（篠崎）

- ・特になし。

(4) 大会（津田）

- ・7 月 19 日に「ジェームズ・スコットの生涯・思想・世界」追悼集会を開催した。旅費補助として 10 万円を申請したが結果的に予算執行はなかった。

(5) 編集（太田）

- ・会誌第 55 号は 2026 年 12 月に刊行予定。従来のスケジュールで原稿を準備していた人のために 2025 年 9 月 30 日の締切も設けたが、論文の投稿はなかった。
- ・新刊紹介・書評として 23 件を依頼済み。2026 年 1 月からもう一度新刊紹介・書評の選定・執筆者への依頼を行う予定。

(6) 学術渉外（山本）

- ・地域研究コンソーシアム（JCAS）賞の受賞者が発表された。本学会の藏本龍介会員が研究作品賞、師田史子会員が登竜賞を受賞した。授賞式・受賞記念講演は 11 月 15 日に京都大学で開催予定。
- ・人文社会科学系協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS、ギース）の運営委員会が開催された。「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」第 3 回を 2028 年に実施予定。調査項目について加盟学協会から希望を募ることを検討中。グッドプラクティスの 1 つとして日本社会医療学会の例を報告。第 11 期（2027 年 10 月 1 日）以降の幹事学協会を募っている。

(7) 教育・社会連携（菊池）
 特になし。

(8) 情報（岩月は欠席）
 特になし。

(7) 各地区報告

- ・今年度は例会を地区ごとに募集、対面かオンラインはその時の状況で判断して開催。

①北海道・東北（今村）

- ・11 月に例会を開催予定。

②関東（丸井）

- ・9 月 13 日にハイブリッド例会実施。

③中部（加納）

- ・2026 年 1 月 24 日に愛知大学でシンポジウムを予定。

④関西（岡本）

- ・10 月 25 日に大阪大学で例会を開催予定。

⑤中国・四国（関）

- ・10 月 19 日に広島大学で例会を開催予定。

⑥九州（水野）

- ・ 10 月 11 日にオンラインで例会を開催。

(8) ハラスメント防止委員会 (青山)

- ・ 特になし。

2. 審議事項

(1) 第 107 回研究大会について

- ・ 津田大会担当理事より、第 107 回研究大会について、プログラムおよび参加登録の方法が提案され、承認された。
- ・ 託児所および託児所利用サポートの案内について提案され、承認された。
- ・ 会場校の都合により学生アルバイトの昼食を支給したいという提案があった。前例から、昼食はアルバイト料に含めるなどの形で会場校の判断で支給できることが確認された。

(2) 60 周年記念事業について

- ・ 小林会長より、学会誌の編集サイクルの変更により生じた 200 万円の予算を原資として 60 周年事業を行うことが提案され、承認された。
- ・ 会長より、記念事業として以下の案が示された。
- ・ 学会 HP のデザインとインターフェースの刷新と学会の新しいロゴの作成について、ワーキンググループで検討していくことが承認された。HP 内に引継ぎのための理事会のメンバーページを作る、非日本語話者のために HP に英語の実務的な説明を加える、学会の活動の広報の英語化を進めるという案が出された。
- ・ 東洋学・アジア連絡協議会の国際会議で、青山理事が参加して東南アジア学会のパネルを作ることが提案され、承認された。
- ・ 若手を中心として国際学術交流を促進するための研究集会を開催することが提案され、審議の結果承認された。
- ・ 2026 年度研究大会で記念シンポジウムを開催することが提案され、承認された。
- ・ 出版事業を行うことが提案され、審議を継続し、将来的にワーキンググループを設置することが確認された。

(3) その他

- ・ 次回の第 4 回理事会は第 107 回研究大会の前週にオンラインで開催する。

以上

第 31 期第 4 回理事会議事録

日時 2025 年 12 月 2 日（火）18:30～20:30
 場所 オンライン開催
 出席 青山亨、池田一人、伊藤友美、今村真央、岩月純一、太田淳、岡田泰平、長田紀之、片岡樹、加納寛、菊池陽子、小林知、篠崎香織、長津一史、西芳実、増原綾子、丸井雅子、山口元樹、山本博之
 委任状 日下渉、関恒樹、津田浩司
 欠席 岡本正明、水野敦子

0. 定足数確認

・出席者 19 名、委任状 3 名で定足数（16 名）を満たしていることが確認された。

1. 報告事項（各担当）

(1) 会長（小林）

・京都通信社から業務提携停止の打診があり、10 月 28 日に小林会長・山口総務担当理事が代表らと面談を行った。
 ・10 月 23 日に開催された台湾東南アジア学会に参加し交流した。
 ・60 周年記念事業の国際集会について、りそなアジア・オセアニア財団の助成金に申請をした。
 2026 年 8 月初めに北海道大学で若手中心の国際会議を開催する計画している。
 ・11 月 21 日～22 日に韓国の Korea-Japan Conference of Southeast Asian Studies 2025 に飯島明子元会長、片岡樹、山口元樹理事らが参加し交流した。

(2) 総務（山口）

・第 3 回理事会の議事録が承認された。
 ・2025 年 11 月 30 日時点で会員数は 583 名（昨年同時期より 2 名減少）、うち一般会員が 509 名となっている。
 ・学会 HP ワーキンググループの第 2 回会議を 10 月 23 日に開催した。HP の改修点をまとめ、太洋堂に見積を依頼することを決定した。
 ・会報 123 号を 12 月 2 日に入稿した。

(3) 会計（篠崎）

・会費納入のお願いをメールで再送した。

(4) 大会（片岡）

・第 107 回大会について、締め切りまでに合計 261 名の登録があり、うち 195 名（対面 134 名、オンライン 61 名）が会員、66 名（対面 54 名、

オンライン 12 名）が非会員。懇親会の申し込みは 75 名（一般会員 59 名、学生参加 16 名）。大会の前日に参加者に送るマニュアル等を準備をしている。

(5) 編集（太田）

・2026 年 3 月の締め切りで論文の投稿を呼び掛ける。書評については順調に原稿が集まっている。

(6) 学術渉外（山本）

・東洋学・アジア研究連絡協議会について、シンポジウム「東洋学・アジア研究の新潮流」が 12 月 6 日に東京大学本郷キャンパスで開催される。本学会からは島田竜登会員が総会司会を務め、吉澤誠一郎会員が報告者として登壇予定。
 ・地域研究学会連絡協議会（JCASA）の総会が 12 月 13 日にオンラインで開催される。学会誌に関して、適切な参考文献のあげ方や論文の叙述スタイル・日本語運用能力について情報共有・意見交換を行う予定。

(7) 教育・社会連携（菊池）

・9 月 20 日に立教大学の四日市康博先生を招いてオンラインで勉強会を行った。

(8) 情報（岩月）

・特になし。

(9) 各地区報告

①北海道・東北（今村）

・11 月 30 日にシンポジウム「東南アジア研究における学術誌の意義を考える」をハイブリッドで開催した。

②関東（丸井）

・2026 年 1 月 24 日に上智大学アジア文化研究所との共催でシンポジウム「東南アジアにおける「社会的記憶」の装置としてのミュージアムを再考する」をハイブリッドで開催する予定。

③中部（加納）

・2026 年 1 月 24 日に愛知大学国際コミュニケーション学会との共催でシンポジウムを開催する予定。

④関西（岡本は欠席）

・特になし。

⑤中国・四国（関は委任状）

- ・特になし。

⑥九州（水野）

- ・特になし。

(8) ハラスメント防止委員会（青山）

- ・特になし。

2. 審議事項

(1) 第 108 回研究大会について

- ・小林会長より、第 108 回研究大会を 2026 年 11 月末から 12 月初めに京都大学で開催することが提案され、承認された。

(2) 2026 年度予算について

- ・篠崎会計担当理事より、一般会計の予算案について配布資料をもとに説明がなされ、審議を行った。
- ・会費収入については、11 月 16 日時点の会員数を参考に 9 割が納入する見込で計上、会費外収入は会誌販売と広告料の例年の実績を踏まえて計上した。
- ・支出について、会誌刊行が 26 年 12 月になることを踏まえて、会費政策経費の一部を 2026 年度予算に計上する案と会費政策経費のすべてを 2026 年度予算に計上する案が示された。後者では収支が赤字となるため、繰越金から補うことになる。審議の結果、繰越金を使うことを記した上で会費制作経費のすべてを 2026 年度予算に計上する案が承認された。
- ・地区例会活動費は近年の実情を踏まえ 20 万円として計上した。
- ・情報化経費はウェブサイトの改修を予定しているために 150 万円とした。

(3) 京都通信社との業務提携について

- ・小林会長より、京都通信社との業務提携を考えるのを機に、会員管理等のオンラインサービスを導入して学会の運営業務を見直すことが提案された。また、将来的には名簿作成や理事会選挙のやり方を見直す可能性も言及された。
- ・オンラインサービスはパッケージによって、ホームページの作成、理事会選挙、研究大会開催にも活用できることが説明された。OpenSEA の開始により研究大会の準備が大きな負担となっているという指摘があった。
- ・オンラインサービスを導入すると会費をクレジット決済にすると 3%の手数料が取られるなど費用の問題が生じることが説明された。そのため、将来的に学会費の見直しや大会参加費の

徴収の必要性が出てくる可能性も指摘された。

- ・審議の結果、まずはオンライン会員管理・会費納入システム（アトラス社の SMOOSY）を 2026 年度中に導入することが承認された。
- ・オンラインサービスを導入した場合も若干の業務を外部に委託する必要は残るが、京都通信社と提携を続けるかは未定との説明があった。
- ・岩月情報担当理事より、現在の学会のシステムは会員情報やメーリングリストなどを複数の場所で管理している点が問題であること、メーリングリストはセキュリティが厳しくなったため使いにくくなっていることについて説明があった。
- ・複数の理事より外部の業者に委託する際のセキュリティの問題について指摘があった。

(4) その他

- ・西理事より、11 月に東南アジア各地で発生した洪水災害について学会として対応をとるべきではないかという意見が出され、審議の結果、理事会として声明を出すとともに研究集会を開催することが承認された。

以上

第 23 回東南アジア史学会賞選考委員会 審査報告

東南アジア史学会賞選考委員会委員長
福岡 まどか

第 23 回東南アジア史学会賞選考委員会は、土屋喜生 Kisho Tsuchiya 会員による *Emplacing East Timor: Regime Change and Knowledge Production, 1860 - 2010* (2024 年 University of Hawai'i Press) と、櫻田智恵会員による『国王奉迎のタイ現代史—プーミポンの行幸とその映画』(2023 年 ミネルヴァ書房) が同賞を授与するにふさわしい業績であるとの結論に達したので、その審査経過と授賞理由を報告する。

(1) 審査経過

応募作品は、自薦による作品 4 点と他薦による作品 1 点の計 5 点であった。選考委員会は 5 名で構成され、2025 年 6 月 22 日にオンラインで第 1 回選考委員会を開催した。互選により福岡を選考委員長に選出した後、選考方法について各選考委員による審査結果報告書の作成とそれを踏まえた合議による審査の二段階とすることを確認した。

評価は、前回と同様に、①研究課題の独創性、②関連する調査研究活動の適切性、③史資料利活用の適切性、④新たな発見・知見の提示、⑤論述の明確さ、⑥作品の完成度、⑦東南アジア史学・東南アジア研究への貢献度、⑧特記すべき事項、の 8 項目について報告書を提出するかたちで実施された。各選考委員から提出された審査結果報告書を、9 月 17 日にメールで委員全員に共有した後、9 月 23 日に大阪大学中之島センターにおいて第 2 回選考委員会を開催した。各選考委員が応募作品に関する講評を報告した後、合議により授賞作を検討した。応募作品の中から上述の 2 作品に対して第 23 回東南アジア史学会賞を授与する、という結論に達した。

選考においては、応募作品 5 点のすべてが、テーマ設定、内容、分析の方法論、記述の明解さ、などの諸点において独創性のある興味深い力作となっており、1 作品を選定することは困難であった。選考委員会メンバーからは、どの作品に対してもそれぞれの独自性に対して高い評価が見られた。力作が 5 点も提出されたことは当学会の若手研究者たちの今後の活躍の可能性を予見させる喜ばしい成果である一方で、選考自体は非常に難しかった。合議の結果、今年度は 2 作品に対して第 23 回東南アジア史

学会賞を授与する、ということで選考委員全員の意見が一致した。5 点の中から、特に独自の視点を持った研究のあり方を示し、歴史学としての斬新なアプローチを提示し、それを説得力あるストーリーとして広い読者層に向けて発信した上記 2 点を選考した。

(2) 授賞理由

1. 土屋喜生 Kisho Tsuchiya 会員による *Emplacing East Timor: Regime Change and Knowledge Production, 1860 - 2010* (2024 University of Hawai'i Press)

この作品は、150 年間にわたる歴史考察を通じて、「東ティモール」に関する語られ方と歴史像を批判的に検討しその偏りを正そうと試みた大著である。ティモール島と東ティモールに関する従来の英語圏からの知識生産によるヘゲモニックな人種・地域観を前提としがちな歴史認識に対して、多言語の資料の調査や民族誌的調査成果の検討から多角的・複眼的な知の解釈を提示することを達成した書物である。

本作品が高く評価される点は以下の 3 点である。

第 1 は、知識生産と歴史認識という問題意識をもって歴史と東ティモールという空間の構築過程を追求している点である。著者は東ティモールにおける戦争と政権交代のサイクルと知識生産の歴史的プロセスとの関連性を探究し、知識生産のグローバルヒストリーを提示している。「戦争→体制転換→平定」というパターンを植民地闘争期、第二次世界大戦期、インドネシアによる支配期という周期の中に位置づけ、それを東ティモールと人々に関する知識生産の変遷と関連づけている。このように歴史をマクロな視点から捉えようと試みた点は独創的であると評価できる。

第 2 は、多言語の資料と民族誌的調査成果の双方を活用した点である。著者は、英語、ポルトガル語、インドネシア語、テトゥン語、日本語、フランス語、中国語の 7 言語の資料を駆使している。それらは研究書、歴史的文書、演説内容など多岐にわたる資料である。また現地調査で得た情報や人々の言説をはじめ作品分析なども含む民族誌的調査成果も活かされている。これらの資料の活用によって複眼的な知識生産のあり方を探究した点は高く評価できる。

第 3 は、本書は英語で書かれているため、現地社会の研究者・政治運動家・知識人・学生、

また国際的な研究者コミュニティ、活動家コミュニティをはじめとする世界の多くの読者に対して開かれた作品となっている。日本における東南アジア研究の成果を広く世界に発信することを達成した点からも高く評価できる。

一方でいくつか改善されるべき点についても指摘があった。著者の今後の研究の更なる発展を期待しつつそれらの点を以下に挙げる。

第 1 に、第 1 章における 20 世紀後半の東ティモールに関する知識生産の形成は、序章における課題の論述と重複する部分が見られる。序章に第 1 章の内容を組み込むか、第 1 章で方法論や課題設定など全体を包括する体系的考察をするなど、課題の論述の構成には工夫が必要だったのではないかと、という点である。

第 2 に、知識生産に着目して論を進めているという点では記述の一貫性が認められるものの、Part1 は史学史的なアプローチ、Part2 は政治史的なアプローチを採用しており、アプローチの一貫性に課題が見られる、という点である。

第 3 に、体制転換のサイクルを示した点は非常に興味深い、その「発見」が東ティモールの政治史以上に持つ意味についても議論を深めていく必要があったのではないかと、という点である。

上記のような課題が見られるものの、本書は歴史への独自のアプローチが活かされた書物として東ティモール研究のみならず、東南アジア史、植民地史学、ポスト植民地史学をはじめとする東南アジア研究分野に対して大きな貢献が見られると評価できる。

2. 櫻田智恵会員による『国王奉迎のタイ現代史：プーミポンの行幸とその映画』（2023 ミネルヴァ書房）

この作品は 20 世紀後半から 21 世紀初めの立憲君主制国家タイにおいて「国王神話」がいかに創られてきたのかを辿り、国王の社会的位置づけの変遷を検討した興味深い成果である。行幸とそれに先立つ映画作成、その全国的上映によって王が自身の権威を確立し、国民の敬愛を獲得していった過程を、政治的アクターやアメリカの関与を含め詳細に描きつつ明らかにしている。君主の社会的影響力というテーマ設定に向けて一貫したストーリーを展開し、多くの読者の関心に応え得る読み応えのある作品となっている。

本作品が高く評価される点は以下の 3 点である。

第 1 にタイの君主制を取り巻く社会的権威の形成と維持について論を展開している点である。著者は、君主制研究の先行研究の課題として、不敬罪の存在と国王の政治上の役割分析への偏りがあったゆえに君主性の社会的側面についての議論が不足していたことを指摘した。従来の政治的権威の検討ではなく君主の社会的権威に焦点を合わせた分析を行ったことは独創的な姿勢として評価できる。

第 2 に行幸と映画に着目した点である。著者は綿密な資料分析を通して、行幸の具体的展開と内部事情にまで考察を深めている。また行幸の関連で王室映画にも着目し、両者の分析を活かした独自の考察を行った点が高く評価できる。

第 3 に現地でしか見ることのできない公務記録や内務省のアーカイブ資料などの適切な読み込みと分析がなされている点である。現地調査で得たインタビューなどの資料も活用されており、豊富な資料が提示されている点が評価に値する。

一方でいくつか改善されるべき点についても指摘があった。著者の今後の研究の更なる発展を期待しつつそれらの点を以下に挙げる。

第 1 に、資料上の制約から行幸を企画・実施した「上」からの記録に依っているため行幸を受けとめた人々の記憶・印象・評価に関する論証は十分になされていない、という点である。

第 2 に、補論の配置場所などを含め本書の構成については再考の余地がある、という点である。タイの映画史を辿った補論は、構成としてより一貫性のある位置づけが必要であったのではないだろうか。

第 3 に、日本の読者に向けて書かれている以上、戦後日本における昭和天皇の行幸との比較に触れるべき点という点である。戦後の全国行幸とそのニュース映画の上映を通じて人々の間に昭和天皇の新たなイメージが定着した過程と、本書で明らかにされたラーマ 9 世（プーミポン国王）の行幸との共通点・相違点についてはさらなる考察が必要であっただろう。

また本書の執筆プロセスには、博士論文以外の学術論文の蓄積が見られなかった。今後の研究活動の中でこのテーマの考察をより深めていくためには、学術雑誌への成果発表を積極的に行うことが期待される。

上記のような課題は認められるものの、本書は、プーミポン国王の国王神話を詳細な資料分

析を通して独創的な視点から実証するとともに、こんにちのタイ王室への批判の高まりなどの動きにも言及しており、タイ現代史研究としてのみならず広い読者層に迎え得る作品になっている。したがって東南アジア研究への大きな貢献があると認められる。

(3) その他

選考委員会からは、高水準の作品が多く応募された今回のようなケースも含めて、学会賞には届かないとはいえ若手の意欲的な労作が認められた場合には、佳作や奨励賞など別の形で授賞を望む声も大きかった。以上についても学会としての検討をお願いしたい。

2026 年度東南アジア学会予算案 (一般)

収入の部		
1. 繰越金から		1,500,000
2. 会費収入		4,021,000
	一般(8,000×458)	3,664,000
	学生(5,000×67)	335,000
	郵送(2,000×11)	22,000
3. 会費外収入		300,000
	会誌販売	260,000
	広告料	40,000
4. その他		0
収入合計(X)		5,821,000

支出の部	
I. 通常事業	
1. 大会開催費	901,000
2. 地区例会等活動費	200,000
3. 会誌制作経費	2,200,000
4. 印刷費	100,000
会報印刷費	100,000
名簿印刷費	0
5. 会員管理費(業者委託)	600,000
6. 郵送費	20,000
7. 事務費	100,000
8. 情報化経費	1,500,000
通常事業費合計(Y)	5,621,000
II. 特別事業	
理事会開催費	0
理事会選挙関連費	200,000
特別事業費合計(Z)	200,000
支出合計(Y)+(Z)	5,821,000
収支差額(X)-(Y)-(Z)	0

2024年度東南アジア学会 会計決算報告(一般)

2024年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 会費収入	4,245,900	1 大会開催費	953,879
(郵送希望会員郵送料を含む)		2 地区例会費	152,280
		3 会誌編集費	2,092,844
		4 印刷費	87,700
2 会費外収入	354,731	会報印刷費	87,700
書籍販売	274,428	名簿印刷費	0
広告料	80,000	5 会員管理費	273,347
利息	303	6 郵送費	5,610
その他	0	7 事務費	17,906
		8 情報化経費	32,134
		9 特別事業費	283,866
		理事会開催費	267,850
		理事選挙関係費	16,016
事業収入合計	4,600,631	事業支出合計	3,899,566
前年度繰越金	14,459,036	次年度繰越金	15,160,101
収入合計	19,059,667	支出合計	19,059,667

第30期会計担当理事

増原 綾子



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2025年 3 月 1 日

監事

伊東利勝



監事

小林寧子



2024年度東南アジア学会 会計決算報告(研究奨励金)

2024年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 利息	352	Ⅰ 学会賞関係費	27,380
		選考委員交通費	27,160
		学会賞副賞	0
		諸雑費	0
		振込料	220
		その他	0
前年度繰越金	4,668,132	次年度繰越金	4,641,104
収入合計	4,668,484	支出合計	4,668,484

第30期会計担当理事

増原 綾子



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2025年 3 月 1 日

監事

伊東利勝



監事

小林 寧子



2024年度東南アジア学会 会計決算報告(研究助成金)

2024年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 利息	429	1 旅費	326,872
			324,372
		振込料	2,500
2 池端先生研究集会	27145	2 大会託児施設	27,700
残金			27,480
		振込料	220
		1～2の合計	354,572
前年度繰越金	3,109,726	次年度繰越金	2,782,728
収入合計	3,137,300	支出合計	3,137,300

第30期会計担当理事

増原 綾子



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2025年 3 月 1 日

監事 伊東利勝



監事

小林寧子



第 107 回研究大会報告

第 107 回研究大会は、2025 年 12 月 6 日(土)・7 日(日)に増原綾子会員(亜細亜大学)を大会準備委員長に、亜細亜大学武蔵野キャンパスを会場校として「対面を重視したハイフレックス」形式で開催された。1 日目・2 日目ともに午前から開催され、初日には自由研究発表 10 件とパネル 2 件が、2 日目にはパネル 2 件とシンポジウム「東南アジアの国民国家を問い直す」が開催された。OpenSEA では、会員・非会員を問わず萌芽的研究を発表するライトニングトーク(1 日目午後)が 10 件、ポスター発表(両日)が 23 件行われた。

12 月 5 日時点での事前登録者は、261 名(うち非会員 68 名)であり、そのうち 186 名(うち非会員 54 名)が対面参加と回答していた。実際の対面参加者は 185 名(うち非会員 54 名)であった。

なお、今大会のシンポジウムは亜細亜大学アジア研究所との共催で実施された。

〈プログラム〉

12 月 6 日(土)

自由研究発表

在日ミャンマー人の民主化運動における非可視的实践と政治的エージェンシー

……………石川 航(立教大学・博士後期課程)
マンダレーのメイテイ人社会とヤンゴンのナガ系コミュニティ

……………村上 武則(中央大学・非常勤講師)
植民地インドネシアのムスリムが観た第一次世界大戦後の世界：ムハマディヤ系定期刊行物 Bintang Islam (1923-1930) を主な資料として

……………小林 寧子(東洋大学・客員研究員)
民主化後フィリピンの社会運動における独立活動家：大統領診断フレームによる大規模動員
……………瀬名波 栄志(京都大学・博士課程)
音楽産業社会への参画と国家的統一からの逸脱：東北タイ芸能者の事例から

……………平田 晶子(愛知大学)
現代シンガポールにおける高齢者演劇の広がり：高齢者福祉政策と文化芸術政策の転換の交点として

……………山崎 嘉那子(京都大学・博士課程)
タイ国安南派仏教における死後世界への関与：1950-60 年代 景福寺住職バーオウン師の憑依儀礼を中心に

……………西田 昌之(東北学院大学)
根幹から枯れ枝へ：東インドネシア、エンデにおける「生命の流れ」の考え方

……………中川 敏(大阪大学・名誉教授)
インドネシアにおける kimnara と kimnari について

……………伊藤 奈保子(広島大学)
インドネシアにおける歴史的津波と災害対応の『伝統知』：中マルク地域を中心に
……………河野 佳春(弓削商船高等専門学校)

パネル 1

Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012.: (First Panel) Comal- Land Tenure, Rural Stratification- Trah Genealogical Study- and Welfare of Local People

代表：水野 広祐(京都大学／インドネシア大学)

De-agrarianization, Household Income and Labor Migration

……………加納 啓良(東京大学・名誉教授)
Seventy Years in Comal The Enduring Javanese Village Leadership

……………小座野 八光(愛知県立大学)
Household Livelihood and Food Consumption in Susukan Village

……………遠藤 尚(東北学院大学)

パネル 2

Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012.: (Second Panel) Comal- Climate Change, Environment, Society and Economy

代表：Mizuno Kosuke
(Kyoto University / University of Indonesia)

Slow violence and the sinking of Pekalongan Coastal Area, 1800s - 2020s

……………Pujo Semedi (Gadjah Mada University)
Historical Trajectories of Rural Change: Land, Labor, Gender and Education in Comal (1904-2012)

……………Gerben Nooteboom
(Radboud University)

Agrarian Structure and Rural Youth Aspirations: A Case Study of Trukosari village located in the Eastern Part of Pemalang District

……………Agung Wicaksono
(Gadjah Mada University)

Agrarian, Agricultural, and Wage Changes in

Comal's Long-term Economic Development 1905-2012: An Exodus from 'Agricultural Involution'

……………Mizuno Kosuke
(Kyoto University / University of Indonesia)

OpenSEA ライトニングトーク

現代フィリピンにおける「ポスト・バヤニハン」の思想

……………片山 凜、井澤 栞（大阪大学外国語学部
フィリピン語専攻・学部生）

インドネシアの家事労働における仲介者及びその口伝えの意義：インドネシア中部ジャワ州スマラン市を事例に

……………伊藤 雷華（早稲田大学・修士課程）

参加型開発事業終了後の参加者の動向：東ティモールでの女性事業から考える、意図せざる多様な展開

……………黒沢 舞衣（早稲田大学・修士課程）

アンコールクラウ村でのバイオトイレの導入に向けて：人糞堆肥で循環型農業

……………松本 咲、豊田 侑生、金子 喜和、
佐藤 賢人、田口 紗凜
(仙台二華高等学校 2 年)

コーヒー生産を通じた若者のコミュニティ開発への参画：フィリピン・コーディリエラとインドネシア・バンドンの比較研究

……………伊原 来美（東京外国語大学
言語文化学部フィリピン語専攻・学部生）

孤食は本当に問題か？タイの若者の声から考える

……………車 旺樹、大熊 梨花
(愛知大学国際コミュニケーション学部
国際教養学科・学部生)

インドネシアのチャンディ・バノン出土ヒンドゥー教神像群について

……………松井 深山
(広島大学文学部人文学科・学部生)

周縁化された宗教マイノリティにおける共同体想像過程の研究：フィリピン草創期イスラム自治地域におけるムスリムを事例に

……………平山 栞菜（広島大学・修士課程）

アボ山における観光資源と地域開発の可能性：ガイド・ポーターの労働環境とアグロツーリズムを中心に

……………内藤 愛美（東京外国語大学
国際社会学部フィリピン語科・学部生）

東海（南シナ海）領有権問題と中越関係：ベトナム・ハノイ市の若者における問題認識とその形成

……………渋谷 真由

(民間企業・津田塾大学卒業生)

12 月 7 日 (日)

パネル 3

ムスリム少数派国におけるハラール認証制度の展開：中国、台湾、タイ、日本の事例研究

代表：大形 里美（九州国際大学）

中国国内におけるハラール認証制度の栄枯盛衰：習近平体制下の国内情勢をふまえて

……………澤井 充生（東京都立大学）

台湾におけるハラール認証制度の展開と適応

……………砂井 紫里（千葉工業大学）

タイにおけるハラール基準の発展と「スピリチュアル・セーフティ」

……………西 直美（同志社大学
一神教学際研究センター）

日本におけるハラール対応の現状と課題：ムスリム少数派国における国際基準の影響

……………大形 里美（九州国際大学）

パネル 4

カンボジア・タイ領土紛争の政治

代表：玉田 芳史（放送大学）

タイ・カンボジア領土紛争：歴史的背景と国際社会の関与

……………青木（岡部） まき

(JETRO アジア経済研究所)

特殊詐欺利権の保護と世襲支配の強化：国境紛争の政治利用

……………山田 裕史（新潟国際情報大学）

軍隊による領土紛争の政治利用 タイの脱民主化と体制護持

……………玉田 芳史（放送大学）

大会シンポジウム

東南アジアの国民国家を問い直す

(共催：亜細亜大学アジア研究所市民講座「アジアウォッチャー」)

趣旨説明

……………増原 綾子（亜細亜大学）

東南アジア国家はどの程度東南アジア的なのか？

……………片岡 樹（京都大学）

ビルマ・ナショナリズム／国民国家論の再考

……………池田 一人（大阪大学）

東南アジアの福祉国家と国民国家

……………大泉 啓一郎（亜細亜大学）

討論

……………左右田 直規（東京外国語大学）

……………佐々木 拓雄（久留米大学）

OpenSEA ポスター発表

戦時下に分裂したインディアン銀行：日本軍統治下マラヤと英領インドにおける2つのインディアン銀行と日本軍政下の銀行活動の証明にむけて

……………鈴木 雅斗（元市川市議会議員）
国際関係論の欧米史偏重を超えて：東南アジア史の視点から

……………洲脇 聖哉
（監査法人・米国公認会計士）

「福祉の複合体」による森林環境管理と農民の Well-being の考察：インドネシア・スマトラ島フィールドワークから見る製紙会社の役割

……………村田 友司（法政大学・博士後期課程）
東海（南シナ海）領有権問題と中越関係：ベトナム・ハノイ市の若者における問題認識とその形成

……………渋谷 真由
（民間企業・津田塾大学卒業生）
孤食は本当に問題か？：タイの若者の声から考える

……………車 旺樹、大熊 梨花
（愛知大学国際コミュニケーション学部
国際教養学科・学部生）

信仰と環境保護：タイにおける仏教・アニミズム・伝統の交差点

……………木戸 美花、梶田 百花
（愛知大学国際コミュニケーション学部
国際教養学科）

東南アジア研究における学術誌の役割と活用状況

……………木谷 公哉（京都大学
東南アジア地域研究研究所）

マラヤ非常事態でのマラヤ独立のプロセスにおけるイギリスの影響と冷戦の様相

……………内藤 咲愛（横浜国際高等学校）
現代フィリピンにおける「ポスト・バヤニハン」の思想

……………片山 凜、井澤 柊（大阪大学
外国語学部フィリピン語専攻・学部生）
インドネシアのチャンディ・バノン出土ヒンドゥー教神像群について

……………松井 深山
（広島大学文学部人文学科・学部生）
カンボジア農村調査に於ける現地の農村の現状とその未来

……………帯金 蒼人、小沢 志生、三輪 純正、
古茂田 遥太、大澤 司
（成城高等学校普通科）

カンボジア井戸プロジェクト：カンボジアに井

戸を贈る

……………岩木 祥哉、白井 りの、
五十嵐 琴珀、荒引 心温、荻原 紗季
（上田高校カンボジア井戸プロジェクト）

ベトナム語学習における「手書き」と「タイピング書字」の違いとその効果

……………清水 英里（亜細亜大学／大東文化大学／
東京外国語大学オープンアカデミー・
非常勤講師）

参加型開発事業終了後の参加者の動向：東ティモールでの女性事業から考える、意図せざる多様な展開

……………黒沢 舞衣（早稲田大学・修士課程）
カンボジアの学校菜園の現状と課題

……………内田 陽向、嵯峨 悠月、丸山 美智、
渡辺 絢葉（仙台二華高等学校）

アンコールクラウ村でのバイオトイレの導入に向けて：人糞堆肥で循環型農業

……………松本 咲、豊田 侑生、金子 喜和、
佐藤 賢人、田口 紗凜
（仙台二華高等学校2年）

バイヨン中学校・高等学校の生徒の睡眠の質と学力の関係性

……………和久田 彩世（仙台二華高等学校）

ポスト・トゥルース時代の社会運動における草の根親密圏とデジタル公共圏のあり方：2025 年インドネシアの全国規模なデモを事例に

……………大庭 フランシス 光瑠
（広島大学・博士課程）

アボ山における観光資源と地域開発の可能性：ガイド・ポーターの労働環境とアグロツーリズムを中心に

……………内藤 愛美（東京外国語大学
国際社会学部フィリピン語科・学部生）

コーヒー生産を通じた若者のコミュニティ開発への参画：フィリピン・コーディリエラとインドネシア・バンドンの比較研究

……………伊原 来美（東京外国語大学
言語文化学部フィリピン語専攻・学部生）

インドネシアの家事労働における仲介者及びその口伝えの意義：インドネシア中部ジャワ州スマラン市を事例に

……………伊藤 雷華（早稲田大学・修士課程）
タイ国王の理想化と記念化：ラーマ9世葬式本の分析

……………小林 磨理恵（アジア経済研究所・
図書館司書）
カンボジアのサッカーチームの経営改善へ向けたポスター発表

……………山田 晃輔、相崎 開（成城高等学校）

〈自由研究発表報告要旨〉

在日ミャンマー人の民主化運動における非可視的实践と政治的エージェンシー

石川 航（立教大学・博士後期課程）

本報告は、2021 年の軍事クーデター以降に展開された在日ミャンマー人の民主化運動を主題とし、可視化されにくい実践の中に潜む政治的エージェンシー（political agency）の諸相を明らかにする。従来、政治的エージェンシーは抗議行動や組織的動員といった可視的实践に結びつけられてきたが、本研究は、沈黙・匿名・裏方支援・宗教的实践・芸術的表現といった行為にも主体的な政治性が宿ることを示す。

理論的枠組みとして、スコット（1985）の「日常的抵抗」とマフムード（2005）の「価値実践としてのエージェンシー」を参照した。前者は被支配層の非公開的抵抗を、後者は従順や沈黙をも能動的行為として捉える視点を提供する。本研究は両者の視点を接続し、在日ミャンマー人の実践を「支配—抵抗」二項対立の外側で、倫理・感情・可視性の調整を含む複層的行為として分析した。データはライフストーリー調査、参与観察、オンラインアンケートに基づく。

一見、民主化運動に消極的に見える人々も、実際には匿名の寄付や裏方での支援、宗教的祈りや芸術的表現などを通して静かに関与を続けている。そこには「自分だけ安全で申し訳ない」という罪責感や、「小さな行動でも意味がある」という倫理的責任感が交錯しており、感情の回路を通じて政治的行為が生成している。アンケートでは全員が民主化に関心を示す一方、自らを「政治的存在」と認識する者は 47.6%にとどまり、意識と行動のズレが「非可視的エージェンシー」としての特性を示していた。

また、「多民族まつり」のような文化イベントは、政治的意識を持たない層にも「楽しさ」や「交流」を契機に支援行為へと導く場となり、日常と運動を架橋する装置として機能していた。これは、抗議や発言に代わる「参加の入口」であり、政治性の閾値を下げる実践として注目される。

以上より、在日ミャンマー人の政治的エージェンシーは、①日常実践（匿名寄付・裏方支援）、②価値実践（宗教・芸術・癒し）、③感情の回路（罪責感・共感）、④可視性の調整（匿名・頻度制御）という層の組み合わせとして現れる。これらの実践は制度的政治の外側で展開され

るが、沈黙や慎重さ、共感といった行為を通じて民主主義を「日常に根づかせる」営みである。在日ミャンマー人の静かな連帯は、制度の外側に広がる政治的エージェンシーの可能性を再考させるものである。

マンダレーのメイテイ人社会とヤンゴンのナガ系コミュニティ

村上 武則（中央大学・非常勤講師）

本発表ではインド北東部とミャンマーに跨って分布する集団として、マンダレー市周辺のメイテイ人（Meitei, ビルマ語の他称としてカテー人, Kathe）とヤンゴン市内のナガ系（Naga）住民について、2024 年と 2025 年の計 3 回の現地調査に基づいて報告する。メイテイ人はミャンマー国内においてマンダレー市中心の王宮西部に最大規模の集住地を持ち、さらに南方のアマラプラとマンダレー空港の近傍に 2 つの集落を有している。王宮西部ではインド東部に典型的な（ガウリヤ・ダルマの）ヒンドゥー教が中心で、南方の 2 集落ではマニプルの在地宗教であるサナマヒ信仰（Sanamahism）、特に創造神パカンバ（Pakhangba）への崇拝が色濃く残っている。メイテイ人は「インドからやって来たヒンドゥー教徒」であってもチン族の下位集団とされ、ミャンマー在地のタインインダー（住民）に数えられ国内の他のインド系住民とは異なる存在として扱われている。メイテイ人の故地であるインド側のマニプル州との人的交流はきわめて限定的であり、ミャンマー側のメイテイ人への医療援助や図書館建設などを行う民間団体が存在するがバングラデシュのシレット管区のメイテイ人集住地域のようにインド政府とマニプル州からの教育・文化・財政支援などを受けることが出来ず、マニプル州に留学したり文化交流で招聘されたりした経験を持つ人間もごく限られており、メイテイ人バラモン（パオナ）の閉じた社会を形成している。マニプル州ではナガ系の少数民族とメイテイ人は密接な関係にあるが、ミャンマー側ではタンクル人（Tangkhul）やアナール人（Anal, またはアナン人, Anan）などかつては旧マニプル王国臣民としてビルマ語のかわりにマニプリ語を共通言語として話していた集団であっても現在ではメイテイ人との繋がりを喪失しており、インド側に人口拠点を持つチン族の下位集団であるという事実以外の共通項および接点を

失っている。マンダレー市内においてナガ系の少数民族諸集団は可視的な組織活動拠点を持っていないようであるが、ヤンゴン市内のナガ系住民はカレン族のキリスト教会組織による支援と協力関係を持ちながら、ザガイン管区内ナガ自治区 (SAZ) ソムラー (Somra) 周辺出身のタンクル人牧師らが率いるナガ・バプテスト教会に集い、互いに言語の通じない多民族間でビルマ語を共通言語として「ナガ」としての一定のまとまりを有し、かつインド側のナガランド州に留学生を送り込み教会指導者が研修を受けるなどの人的交流が一方向的ではあるものの活発に続いている。これはマニプル州内でもタンクル人がバプテスト教会の主導的地位を有しているのと並行する現象である。しかしインド側とミャンマー側で言語や習俗がほぼ同じで民族的境界がはっきりしているメイタイ人の場合と違ってミャンマー側の「ナガ」とインド側の「ナガ」はそのほとんどが実際には言語も起源すらも大きく異なる異質な集団であり、「ナガ」というコミュニティに対する想像力の在り方と包括の柔軟性が人の動きと関係構築を規定している。

植民地インドネシアのムスリムが観た第一次世界大戦後の世界：ムハマディヤ系定期刊行物 *Bintang Islam* (1923-1930) を主な資料として

小林 寧子 (東洋大学・客員研究員)

従来の研究では、植民地期のインドネシア (当時はオランダ領東インド) のムスリムが世界情勢に目を向けていたことはあまり論じられて来なかった。しかし、20 世紀に入ってブミプトラ (インドネシア人) 運動の隆盛とともにそれぞれの運動体から出版された機関誌や組織外の一般購読者向けの定期刊行物には海外情報も掲載されるようになった。短命に終わる定期刊行物が多かった中でも、1923 年 1 月に創刊された *Bintang Islam* (『イスラームの星』、月 2 回発行、編集・発行はジョクジャカルタ) は比較的長く継続した。これは 1920 年代初頭から組織拡大を目指したイスラーム団体ムハマディヤの活動家が編集したもので、機関誌 *Soeara Moehammadijah* (『ムハマディヤの声』) とは別個に発行された。宗教も論じるが、ブミプトラによる運動体が競合する状況下でのムハマディヤの立場や見方を社会に発信するためのコラムが多かった。その中に変動する世界

情勢を伝えるコラムも比較的大きなポジションを占めた。この *Bintang Islam* から海外情報を拾うと以下のような国際関係認識が浮かび上がる。

インドネシアのムスリムは、第一次世界大戦前、オスマン朝をイスラームの帝国として漠然とした親近感を有していた。しかし、大戦でオスマン朝は敗北して滅亡し、新生トルコが誕生するという大変動に衝撃が走った。また、大戦を境に世界地図が激変して、イスラーム地域を侵食する列強の中でもイギリスの強大さに脅威を覚えると同時に、オランダが相対的に弱小であることを認識した。トルコで廃止されたカリフ制の問題に干渉するイギリスに反発を募らせるが、その超大国に抵抗する英領インドのムスリムのヒラーファト運動に対する期待を高めた。これは世界のムスリムが参集するメッカにおいて自らが低く見られているということへの裏返しという側面もあった、と言える。しかし、1926 年の二つのムスリムの国際会議ではカリフ制再興への合意はならず、英領印度のムスリムに対する憧憬も冷めていった。その後もカリフ制を論じ続けたのはアラブ系の人々などに限られた。代わって 1920 年代末にパレスチナの状況が深刻化すると、帝国主義国に翻弄される同地のムスリムに大きな関心を向けるようになる。このようにして、インドネシアのムスリムはイスラーム世界で起きる変動を通して国際関係の構図と動態を理解した。その中でムスリムとしての自覚、また、他地域のムスリムとは異なる民族であるとの認識も強めることになった。海外のムスリムへの共感、同じく他民族支配にある民族としての反帝国主義に支えられていた。

民主化後フィリピンの社会運動における独立活動家：大統領診断フレームによる大規模動員

瀬名波 栄志 (京都大学・博士課程)

本研究は、エドサ革命によって誕生した現代フィリピンの「競合する民主主義」(Quimpo 2008) における社会運動勢力の台頭、連携、そして対立の軌道を実証的に明らかにする。1986 年 2 月のエドサ・ピープル・パワー革命によりフィリピン共和国は民主化したものの、先行研究は民主化後も維持されるエリート政治や腐敗を指摘し、政治・社会の変化のなさを強調してきた (e.g., Teehankee & Calimbahin 2019;

Thompson 2024)。しかし、社会運動に目を移すと大きな変化が見えてくる。すなわち、伝統的社会運動勢力（左派、リベラル派、カトリック教会）に加え、エドサ体制の機能不全のなかで「独立系活動家（Independent Activists）」と熱狂的なドゥテルテ支持者「DDS（Diehard Duterte Supporters）」という新たな勢力が台頭し、対立軸も「社会経済的階層」から「政治的アイデンティティ」へと質的に移行しているのである。

こうした変容を説明するため、本研究は3年以上のフィールドワークを通じて200名以上の抗議参加者から収集した半構造化インタビューと、2013年ミリオン・ピープル・マーチ（MPM）から2025年9月の反汚職抗議に至る一連の運動の参与観察データを、コーディングソフトMaxQDAを用いて分析した。理論的には、集合行為の枠組みをSubject（誰が）・Verb（何をする）・Object（誰に）のSVO構造として捉え、フレーミングが集団内の差異を最小化（同質化）すると同時に集団間の差異を最大化（分極化）する「メタコントラスト」効果を生む「諸刃の剣」として機能することに注目し、Tilly（2004）の社会的境界の活性化／非活性化の概念と接続して分析した。

分析からは三つの事例を通じてメカニズムを明らかにした。第一に、2013年のMPMでは、独立系活動家が「普通の市民／納税者」という「反アイデンティティ的アイデンティティ」を掲げ、「スターバックスでの合同会議」のような「共有された中立空間（Shared Neutral Space）」を媒介として左派との境界を非活性化させ、階層やイデオロギーを超えた連合を実現した。第二に、エドサ体制下の貧困や治安悪化に絶望した独立系活動家の一部がDDSへと変貌し、伝統的社会運動勢力を「偽の野党」「エリート」と名指す排他的アイデンティティを構築することで、新たな境界を意図的に活性化させた。第三に、2025年9月の反汚職抗議では、伝統的勢力とDDSがともに「反汚職」を掲げながらも、同じメタコントラスト戦略を相互に用いた結果、「われわれ」の純化と物理的衝突が生じ、エドサ革命のような広範な反ヘゲモニー連合の形成は阻まれた。本研究は、フィリピン地域研究における階層決定論的アプローチの限界を示すと同時に、メタコントラストの「諸刃の剣」性と、それを緩和する「共有された中立空間」の有効性という社会運動論への新たな知見を提示する。

音楽産業社会への参画と国家的統一からの逸脱：東北タイ芸能者の事例から

平田 晶子（愛知大学）

本発表は、近代国家タイの著作権法制度と東北タイに生きる芸能者モーラムとの関係を通して、音楽産業社会への参画がいかに国家的統一の枠組みから逸脱する現象を生み出しているかを考察するものである。

1994年の新著作権法施行以降、タイでは音楽活動に関わる訴訟件数が急増し、特に東北タイの地域芸能者がその当事者となる事例が顕著である。従来、ラオ語によるモーラム歌唱は、仏教文学や民間説話を題材に地域社会の信仰や倫理を伝える共同的文化実践であり、特定の個人所有とは無縁のものであった。しかし、音楽産業化の波の中でモーラム芸能は、レコード会社や興行ビジネスの枠内に組み込まれ、個々の創作物が「著作物」として法的保護の対象とされるようになった。

この過程で国家が主導する中央集権的な法制度と地域社会に根差す共有的文化実践との間に齟齬が生じた。モーラム芸能者たちは、自らの芸能活動が国家法によって規制される状況に不安や恐れを抱きながらも、同時にそれを受容せざるを得ない立場に置かれる。彼らの感情的反応は、単なる個人の心理ではなく、国家法による文化統制と市場原理が交錯する場における社会的情動として現れる。本発表では、近年の情動論である「情動の自律性」や「情動の社会性」の概念を援用し、法と感情の相互作用のなかで生成される倫理的実践を分析する。特に注目すべきは、芸能者たちが自らの行動規範として強調する「チャンヤバン」（職業倫理・芸能者としての慎み）という概念である。これは、著作権法という外来制度に対する抵抗であると同時に、芸能者自身が社会的調和を保つために再構築する内発的倫理でもある。訴訟によって揺らいだ芸能者の自己認識や共同体意識は、チャンヤバンの実践を通じて再び社会性を回復しようとする方向へと向かう。こうした倫理の実用化は、国家法の枠外で営まれる配慮型の社会関係を再生させ、国家的統一や標準化に抗して地域文化の自律性を保持する装置として機能する。

本発表は、2022年から2024年まで短期集中型で実施した東北タイにおけるフィールドワークをもとに、音楽産業社会における法制度・市場・情動の交差点に立つモーラム芸能者の実

践を描き出すことで、国家統合の論理に回収されない生の在り方を明らかにする。すなわち、音楽産業社会への参画が、国家の近代化政策の延長としてではなく、むしろ国家的統一から逸脱しつつ独自の倫理を再創出する過程であることを示す点に、本研究の意義がある。

なお、本研究は日本学術振興会科学研究費助成事業（課題番号：22K1326「法の生成と感情に関する人類学的研究—芸術領域における知的財産法を事例として」）の研究助成を受け、その研究成果の一部である

現代シンガポールにおける高齢者演劇の広がり：高齢者福祉政策と文化芸術政策の転換の交点として

山崎 嘉那子（京都大学・博士課程）

本研究の目的は、現代シンガポールにおける高齢者演劇の拡大の政治的背景を明らかにし、政治的イデオロギーと複層的な関係を持つ高齢者演劇の実践を描くことである。

シンガポールの高齢化は著しく、2026 年には超高齢化社会を迎える。高齢化に伴う健康寿命の延伸は、高齢者の老後の長期化を促すとともに、孤立やメンタルヘルスの問題をもたらしている。2023 年頃からは、国内メディアによって高齢者の Tiredness of Life（人生への疲弊）という現象も指摘されてきた。

このような社会的背景を受け、長年国家の福祉的役割を最小限に留めてきた同国も、高齢者の老後の対策に力を入れてきた。2015 年には、高齢化を成功裏に迎えるためのアクションプラン（Action Plan for Successful Ageing）を発表し、2021 年からは、高齢者のコミュニティ形成や文化活動を推進するセンター（Active Aging Center）が設置されている。

このような中、2008 年頃から高齢者演劇が注目を集めるようになる。高齢者演劇とは、上演を主な目的とする商業演劇とは異なり、演劇実践への参加を通じて高齢者の課題解決やウェルビーイングの向上などを目指す演劇を指す。参加者の多くは、これまで演劇経験のない素人の高齢者である。シンガポールでは、2008 年に初の高齢者劇団が活動を開始し、以降複数の高齢者劇団が活動を展開してきた。

高齢者演劇拡大の背景には、高齢者福祉政策と芸術文化政策の転換が寄与している。同国が高齢化対策のために福祉政策の拡充へと乗り

出した 2010 年代には、芸術文化政策にも変化がみられた。2000 年以降、国際的な文化大国としての地位を得るために推進されたルネッサンス・シティ・計画（Renaissance City Plan）が、芸術文化から国民を疎外したとする批判を受け、「国民のための」アート的重要性が高まったのである。これにより、2012 年の芸術文化戦略レビュー・レポート（The Report of the Arts and Culture Strategic Review）では、芸術文化活動への参加を通じた国民の紐帯強化が目標として掲げられ、中でも高齢者のための芸術活動の活性化が重要課題としてあげられた。このような高齢者福祉と芸術文化政策の変容により、シンガポールでは高齢者向け施設や高齢者の芸術活動に関する助成金など、物理的・制度的基盤が強化されつつある。

そのため同国の高齢者演劇は、多くが高齢者や演劇関係者により運営される草の根の実践でありながら、政治的イデオロギーと切り離せない実践である。本発表では、調査対象である国内初の高齢者劇団の事例を中心としながら、同国の高齢者演劇の広がりを、高齢者福祉政策と芸術文化政策の変遷に関連づけながら検討していく。

本発表の結論として明らかになるのは、第一に、同国における高齢者演劇の拡大を可能とした、2010 年以降の高齢者福祉政策と芸術文化政策の転換の交点である。そして第二に、政治的に構築される演劇実践や高齢者の姿と、高齢者演劇の複層的な関係性である。

タイ国安南派仏教における死後世界への関与：1950-60 年代 景福寺住職バーオウン師の憑依儀礼を中心に

西田 昌之（東北学院大学）

タイにおけるベトナム大乘仏教宗派である安南派は、タイ王室の追善行事などを担うことで死後世界と強く結び付き、特に死後世界への関与を担う宗派とされてきた。そのため、僧侶たちも日常的に死後世界に関する儀礼を行い、霊魂について語ることによって、宗派の霊験を普及してきた。本論では、1950 年代から 60 年代にかけて景福寺住職となったベトナム僧バーオウン（อ๋องบ้านอิง, Báo Ân, 寶恩、1906-1964）師が行った憑依儀礼による死後世界への関与に注目し、師の神秘主義と救世のあり方を考察した。師は安南派の持つ死後世界とのつながり

の伝統を上手に、南ベトナム仏教に色濃く残る神秘主義と融合させた。師は、神霊との交流能力を安南派が学問として体系化していることを示すことで、安南派の優位性を誇示し、越僑やタイ大衆のみならず、王室や権力者からも熱烈な支持を得ることに成功した。他方でその宗教的影響力を背景に南ベトナム仏教僧のもう一つの志向とも言える政治的救世、つまりベトナム独立支援に関与していた。しかし、師の死後、反共運動が高まる中で、安南派の独立支援という政治性は意図的に切り離され、一般民衆の救世と神秘主義的研究のみが安南派の命脈を保つために維持された。

根幹から枯れ枝へ：東インドネシア、エンデにおける「生命の流れ」の考え方

中川 敏（大阪大学・名誉教授）

比較の領域としての東インドネシア（van Wouden 1935）の最も重要な特徴は、民俗理念型としての母方交叉イトコ婚に基づく三分法、すなわち、自己のグループ（OG）、およびそのワイフ・ギバー（WG）とワイフ・テイカー（WT）という三分法が社会の基本となっている点である。三分法の根底にあるのは WG/WT 関係である。フォックス（1980）は、東インドネシアのさまざまな民族誌に基づいて、WG/WT の関係を「生命の流れ」として捉えなおした。生命が WG から WT へと流れるのである。後の論文で、フォックスは、これまで「ワイフ・ギバー」と訳されていた語を、それぞれの民族誌の中で読み直すことで、「Progenitor」と訳すことを提案している（Fox 2006）。ある集団にとっての WG（集団）はラインをなしているのだ；そのラインは世代を越えて当該の集団を「生成」しているのである。

以上の背景のもとに、エンデの民族誌を見ていく。エンデにおいてもファン・ワウデンの言う三分法、あるいは基本となる関係、WG/WT 関係が見られる。しかし、いくつかの点で WG に関して、「不自然な」民族誌的事実が存在する。その一つが「男（父）の背中」と呼ばれる WG である。説明しよう。エンデでは自己のグループ（OG）を規定する WG に二種類あるのだ。確かに、ファン・ワウデンも、またフォックスも、東インドネシアに時おり（ロティ、ケマック、マンバイなどに）みられる OG を規定する二種類の WG について述べている。WG（代表

例として MB を挙げられよう）と、WG の WG（MB の MB、すなわち MMB）である。MMB が「生命」を MB に与え、その MB が「生命」を「わたしたち」（OG）にあたえるのだ。二つの WG は言わば「（生命の）ライン」をなしているのである。自然な「二つの WG」の選択となっていると言えよう。ところが、エンデでは二種類の WG は、MB と MMB ではなく、MB（「女（母）の背中」と呼ばれる）と FMB（「男（父）の背中」）なのである。この二つの WG の間には「ライン」は存在しない。

エンデで「男の背中」（FMB）という WG が選択されるのは、いったいどのようなロジックに基づいているのか、その答をさぐるのがこの発表の目的である。出発点は、東インドネシアという領域の中での、エンデの持つ特異さからはじまる。それは、エンデには（属性で定義される）集団（たとえば「氏族」、「リネージ」などなど）が存在しないという点である。エンデでは、集団はつねに錯綜する関係の中で、より正確には錯綜する交換の中に、浮かぶ儚（はかな）いものでしかないのだ。そのような交換が、「女の背中」だけでなく「男の背中」をも必要とするという点を論証していきたい。

インドネシアにおける *kiMnara* と *kiMnari* について

伊藤 奈保子（広島大学）

kiMnara は人間の身体と馬の頭、天上の音楽を奏でる者との説もあるが、本発表での *kiMnara* と *kiMnari* は人面鳥の男女をさす。形状は頭部または上半身が人型で、下半身が翼、鳥の足を有すものを対象とする。日本では 8 世紀頃に伝播したと考えられ、仏具の華鬘を始め阿弥陀浄土図変相や涅槃図、建築の天井などに施され、仏教に取り入れられる場合は上半身がほぼ菩薩形である。また雅楽の曲目や舞踏にも表象される。

この人面鳥の源流はインドとされ、先行研究から紀元前 1 世紀頃のパールフット「ストゥーパの供養」や 1 世紀頃のサーンチー第一塔北門の浮彫など、広範囲に亘る時代と地域で報告がされている。本発表では、インドと中国を結ぶ海路の中継地点であったインドネシアに焦点を当て、未整理である作例を挙げその特徴を述べる事としたい。人面鳥の各地域での図像検討はその地域の特徴を表わし、伝播経路考察の一

助となるものと考ええる。

現地遺跡の作例は、代表的な 4 つの寺院を挙げられる。世界文化遺産登録のチャンディ・ボロブドゥール (Candi Borobudur) の第一回廊のレリーフ「バツラーティヤ王本生」、『華嚴経』「入法界品」を題材にしたレリーフの第二回廊主壁、欄楯 (宝瓶・如意樹 (kalpatal) のレリーフ近く)、および第三回廊主壁に男女一対で造形される。次に、ボロブドゥールから東に約 2 km のチャンディ・パウオン (Candi Pawon) は、祠堂の外壁 3 か所のレリーフに、如意樹を中央に男女一対が彫刻され、チャンディ・ガウエン (Candi Ngawen) の外壁上部にも対で認められる。次に世界文化遺産登録チャンディ・プランバナン (Candi Prambanan) では、シヴァ堂をはじめとする祠堂の基壇箇所に、中央に如意樹を配し、その左右に人面で首から下が鳥の男女一対が外周し表されている。またこれらの遺跡と同時期に鋳造製 kiMnari のランプも確認できる。

調査の結果、以下の特徴が挙げられる。インドネシアではジャワ島の中部ジャワ地域の 8～9 世紀頃のシャイレンドラ朝とマタラム朝の仏教寺院およびヒンドゥー教寺院にその姿を確認することができ、インドネシアの人面鳥は宗教を問わずに受容されていたと考えられる。形状は頭部のみが人型、上半身が人型の二形式が確認でき、前者の場合、首から下の鳥に胸のふくらみから女性であると判断できる。このようにインドネシアでは男女の性別が明白であり、一対で表現される事が多い。また中央に置かれる如意樹や宝瓶、供物等と男女対であることから豊穡の意図が推察される。なお、男性は正面右、女性は左である場合が多く、装飾は、頭飾・耳飾は二形式を問わず全作例が有しており、上半身が人型の場合、胸飾・臂釧・腕釧を付け、手には弘子また蓮華などを執る。

現段階では、これらの作例は 10 世紀以降王朝が東部ジャワへ移行した後、管見の限り確認ができない事から、8～10 世紀頃のインドネシア美術が隆盛を極めた中部ジャワ期に宗教を問わず寺院装飾に好まれた事がうかがわれる。男女が対で宝瓶等と共に表される事から豊穡を意図することが読みとれる。日本での人面鳥とは様相が異なる事がわかる。

インドネシアにおける歴史的津波と災害対応の『伝統知』：中マルク地域を中心に

河野 佳春 (弓削商船高等専門学校)

2004 年スマトラ島沖地震津波を契機に、インドネシアでは津波災害に対する関心が高まり、「伝統知」の再評価が進んだ。本報告は、それらとインドネシアを対象とした過去の津波に関する研究を踏まえて、報告者の主たる関心対象地域である中マルク (マルク諸島中央部) を中心に、歴史的津波災害事例と村落の防災・減災にかかわる「伝統知」を紹介し、考察を加える。

本報告での防災・減災の「伝統知」は、津波に限らず、さらに自然災害にも限らず、地域紛争や侵略などの人災含めて対象とするもので、特定の自然現象に対する知識よりも、何らかの脅威に対して即応的に待避したり、長期的に避難する行動様式を実現しているものである。

これは、中マルクがインドネシアでも津波の多い地域であるが、それでもなお津波よりも高い頻度で、高潮や風波による浸水や、豪雨に伴う土砂災害が、発生するという自然環境に起因すると思われる。また現在に続く中マルクの村落社会が、首長国家形成に向かって、二つの勢力に分かれて争っていた時期に、香料貿易の発展にともなって北マルクや欧州など外部勢力の介入を受け、オランダ東インド会社に征服されることで成立し、その後もナポレオン戦争時のイギリスによる占領、パティムラ反乱、日本軍侵攻、南マルク共和国紛争、1999 年地域紛争など、大規模な紛争を繰り返し経験しており、さらには現在もなお、村落同士や村落内部での小規模な紛争が多発する社会であることに基づくと思われる。

具体的には、中マルクの津波事例として、(1) 1674 年アンボン津波、(2) 1899 年エルバプティ津波を、おもに文献資料に基づき、(3) 1950 年アンボン津波を、おもに 2023 年のインタビューに基づいて、特に詳しく取り上げる。(1)

(2) では地震直後に巨大な津波が襲い大きな被害が発生した。防災の余地はほとんどなかったように見えるが、それでも、居住地の選定や避難などの「伝統知」に一定の効果が認められる。(3) は、(1) (2) に比べて、津波の規模や襲来までの時間において好条件であったとはいえ、「伝統知」によって被害が極限に抑えられた事例である。当時は南マルク共和国紛争という政治的混乱の最中であり、また住民には津波の知識が無かったにもかかわらず、森林や高地という既定の場所に避難するという「伝統知」に基づく行動が、人的被害を最小

に抑えた。

また津波以外の事例として、おもに近年の新聞報道から、地震、土砂崩れ、洪水、紛争などの発生状況と、それに対する対応状況を紹介し、前述した多様な自然災害、人災に共通する、防災・減災に関わる「伝統知」の存在を示す。

〈パネル報告要旨〉

パネル 1

Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012.: (First Panel) Comal- Land Tenure, Rural Stratification- Trah Genealogical Study- and Welfare of Local People

代表：水野 広祐（京都大学／
インドネシア大学）

What is the impact of the 1997 Asian Financial Crisis, Reformasi, or democratization since 1998 and constant economic development in 1990-1997 and 2004-2012 on rural Javanese society? This panel will attempt to answer these questions by conducting a 1,000 household socioeconomic survey of six villages in Comal, in the north-coastal area of Java island in 2012. This panel also seeks to locate findings of these fieldworks in the long historical context in the same area by comparing a 500-household survey in 1990 in the same villages, as well as data from a household survey conducted in the same area from 1903-1905 by the General Syndicate of Sugar-mill Owners of the Dutch Indies.

The sugar industry at Comal used to be an engine of the Dutch East Indies economy at the beginning of 20th century. After the Letter of Intent with the IMF to scrap the government program (TRI) that mobilized land and labor for sugar production in 1998, the industry ceased to be main drive of the regional economy. No other prominent industry has since emerged in the area, which then saw a decline in population growth. But amidst such stagnation, tremendous changes took place in Comal in 1990-2012.

Notably, as much as 79.6% of the households surveyed were landless. The number in 1903-1905 was 31.6%, and in 1990 was 56.7%. This phenomenon of deagrarianization is also evident in the

composition of the occupations of household heads and members. Ecologically serious deforestation took place in 19th century in the region, which led to tight competition for water.

This panel presents the findings of an international Research Project that was organized among three institutions—the Faculty of Cultural Science, Gadjah Mada University in Indonesia; the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University in Japan; and the Department of Anthropology and Sociology, University of Amsterdam in the Netherlands. Research activities were carried out during a period of four years, from 2012 up to 2015.

First panel is “Comal- Land Tenure, Rural Stratification- Trah Genealogical Study- and Welfare of Local People” discusses “Deagrarianization, Household Income and Labor Migration” (Kano Hiroyoshi), “Seventy Years in Comal: The Enduring Javanese Village Leadership (Kozano Yako) and “Household Livelihood and Food Consumption in Susukan Village” (Endo Nao).

De-agrarianization, Household Income and Labor Migration

加納 啓良（東京大学・名誉教授）

In the six villages of the former Comal District in 1905, 68% of all households owned farmland (paddy fields and dry fields), while 32% were landless households. The average farmland area owned per landholding household was 1.06 hectares. In the six villages surveyed in 1990, the proportion of landless households had risen to 57%, and the average farmland holding had decreased to 0.41 hectares. Furthermore, by 2012 the percentage of landless households had sharply increased to 82%, and the average farmland holding had further shrunk to 0.33 hectares. Over nearly a century, the total population of the six villages expanded more than fourfold. This population growth is the principal factor behind the reduction in farmland holding size and the increase in landless households.

Next, when the working population of the surveyed households in the six villages in 1990 and 2012 is aggregated by industrial sector, agriculture shows a sharp decline from 62% to 33%, while commerce and various service industries rise

dramatically from 19% to 31%. This clearly indicates a shift in economic activities toward de-agrarianization and an increased emphasis on commerce and service industries.

There are two types of labor migration: temporary migration and permanent migration, and in both cases, many people moved to the Greater Jakarta metropolitan area. In addition, nearly half of the permanent migrants were sending remittances to their households of origin.

When pension income and family remittances are included and the specified annual income is totaled and broken down by industrial sector, the primary sector accounts for 14.5%, the secondary sector 20.7%, the tertiary sector 57.6%, and pensions and remittances together 7.2%. From the perspective of income as well, it is evident that the economy is undergoing de-agrarianization and a shift toward a stronger emphasis on the commercial and service industries.

Seventy Years in Comal The Enduring Javanese Village Leadership

小座野 八光 (愛知県立大学)

The authority of the village headman's leadership in Comal District has been challenged since the end of World War II, such that large-scale local social disturbances had since broken out—among them the social revolution following Japanese surrender in August 1945, and the reformation period following the collapse of Soeharto's New Order regime in 1998.

In the village headman (lurah) elections of 1946–1947, most of lurahs of the six villages were replaced by new younger lurahs who had no kinship relations with traditional trah of their respective villages or were only distant relatives. More than half of such lurahs were replaced by lurahs from each village's trah after a few years, but some of them would mature into full-fledged lurahs. In the Soeharto regime after 1965, lurah candidates who could provide political inducements to promote their villages' economic growth tended to be elected. Most of them were close relatives of their predecessors.

After Soeharto resigned in 1998, most of the lurahs of the six villages were again replaced by new

and younger lurahs who had no kinship relation with the traditional trah or were only distant relatives. But in the lurah elections of 2007 and 2012, most of them were replaced by lurahs from each village's trah.

The village-level leadership in Comal District had had to deal with major social unrest twice in the 20th century—the first being several years following the Japanese surrender in August 1945, and the second being several years after the collapse of the Soeharto regime in 1998. In such a highly charged atmosphere, the villagers tended to elect a new type of village leader who had little or no relation to the traditional power-holding clans.

But the villagers' preferences changed yet again as their communities stabilized and village economy improved. The headman who was able to spur village economic growth was elected in the Orde Baru period under Soeharto's developmental dictatorship, and in the economic boom after 2005. It was likely that the village leaders best suited for this demand was one who hailed from the traditional prominent trah, and had acceptable savings, ample agricultural knowledge, and good commercial connections outside the village.

Household Livelihood and Food Consumption in Susukan Village

遠藤 尚 (東北学院大学)

Susukan Village, located near major transportation routes with good urban accessibility, has undergone dramatic changes since 1990. Paddy field ownership declined from 23.8% to 9.7% of households. Households operating paddy fields, including tenant households, comprised only 12.6%. Households engaged in single nonagricultural occupations increased to 57.1%, the highest among the six studied villages. The agricultural workforce aged significantly, with 92.3% of farming household heads now in their 50s or older, compared to 46.7% in 1990.

Employment patterns reveal widespread instability. Daily employment and contract work account for 50.5% of all household heads engaged in nonagricultural activities, exceeding 60% among drivers and construction workers. It is inferred that an unstable employment status was partly due to a shortage in human capital, such as education, which,

at a higher level, enables access to more stable and higher-income jobs. In more than half of the total households, the educational level of the head was still below SD (primary school), although the educational level of younger household heads has increased. Human capital has become as unevenly distributed as land ownership historically was, with spousal employment functioning to moderate household instability.

Food consumption patterns strongly correlate with livelihood stability. Households whose heads are engaged in unstable work show higher proportions (24.7%) of expenditure on staple foods (cereals) than the average of 19.6% for all households. In contrast, households with heads who were stable employees spend more on instant foods and drinks. Lower educational levels are associated with higher cereal expenditure. Households under demographic stress—those with many children or large families—also depend more heavily on staples. Most non-farming households now purchase virtually all food.

The study concludes that de-agrarianization reduced risks associated with agricultural income seasonality, but did not necessarily increase livelihood stability due to human capital deficiencies. This situation influences food expenditure patterns and suggests growing risks to human capital from deteriorating food consumption amid economic changes, including rising food prices. The findings reveal widening human capital disparities in de-agrarianized rural Central Java.

パネル 2

Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012.: (Second Panel) Comal- Climate Change, Environment, Society and Economy

代表：Mizuno Kosuke
(Kyoto University / University of Indonesia)

Second Panel of the “Two Centuries of Agrarian, Economic and Ecological Shifts in the North Coast of Java, 1812-2012” study is titled “Comal- Climate Change, Environment, Society and Economy”. This panel first discusses the long-term environmental change at the Comal, especially on land subsidence, rob, and sinking through the lens of

slow violence: an act of violence—against the environment and fellow human beings—committed in the past that has slow, far-reaching consequences. From this perspective, this panel argue that the sinking of the northern coast of Java in Pekalongan is not only due to sea level rise associated with global warming, but also because the coastal environment has lost its ability to absorb fluctuations in water flow as a result of the forced alteration by humans over the past two centuries.

Secondly, this panel discusses social and economic conditions in North Coast Central Java where no particular driving industry exists under Indonesian constant economic development promoted by international primary commodity export from Sumatra, Kalimantan and Sulawesi. Despite overall economic growth, over a fifth of rural Javanese households faced persistent difficulties meeting basic needs during the late 2010s, highlighting a paradox of increasing wealth alongside enduring food insecurity and precarity. (Nooteboom 2019) The panel explores the social distribution of these opportunities and the reproduction of old and new inequalities and insecurities, with a particular focus on the persistence of precarity in rural households, despite improved livelihood opportunities outside agriculture. This persistence of precarity will be discussed from the viewpoints of rural youth aspiration based on the field works at Trukosari village. This panel reveals that over the past three decades, extensive land transfers have contributed to the rural proletarianization of small and marginal farmers. At the same time, the slow pace of local economic development has resulted in limited employment opportunities. In this context, the younger generation is compelled to adopt social navigation strategies, exercising creativity and agency within a highly constrained set of options. This panel finally discusses that the trend toward stratification (or inequality), the diminishing use of hired labor in sawah cultivation, the wage-rate increase (with the growing use of labor-saving technology) although income of agricultural laborers did not increase, the constant increase in outmigration and decrease in population growth, and the persistence of landlordism are all contrary to “agricultural involution” (Geertz 1963).

Slow violence and the sinking of Pekalongan Coastal Area, 1800s - 2020s

Pujo Semedi (Gadjah Mada University)

Since the early 2000s, parts of the north coast of Java have been gradually sinking. Starting in the Jakarta area and other major cities experiencing subsidence due to excessive groundwater withdrawal, the region along the north coast of Java is transitioning from dry land to water due to rising sea levels. Thousands of hectares of fishponds have been lost, many households have had to leave their homes and find new residences, and various public infrastructures have become unusable. Researchers estimate that the environmental changes caused by climate change will persist, leading to more areas of the north coast of Java being reclaimed by the sea. On this project, I would like to examine the issue of the north coast of Java sinking through the lens of slow violence: an act of violence—against the environment and fellow human beings—committed in the past that has slow, far-reaching consequences. From this perspective, I argue that the sinking of the northern coast of Java in Pekalongan is not only due to sea level rise associated with global warming, but also because the coastal environment has lost its ability to absorb fluctuations in water flow as a result of the forced alteration by humans over the past two centuries.

Historical Trajectories of Rural Change: Land, Labor, Gender and Education in Comal (1904–2012)

Gerben Nooteboom (Radboud University)

In rural Java, men increasingly rely on low-skilled, often precarious urban and peri-urban employment, while agriculture has become predominantly the domain of women and retired urban workers. These shifts have led to rising household incomes, stagnant agricultural earnings, and growing dependence on unstable urban wages. Despite overall economic growth, over a fifth of rural Javanese households faced persistent difficulties meeting basic needs during the late 2010s, highlighting a paradox of increasing wealth alongside enduring food insecurity and precarity

(Nooteboom 2019).

This paper examines the unfolding scenarios of change in Comal's rural riceproducing areas, identifying the drivers of transformation and the stability of new, urban-based livelihoods. It explores the social distribution of these opportunities and the reproduction of old and new inequalities and insecurities, with a particular focus on the persistence of precarity in rural households, despite improved livelihood opportunities outside agriculture.

Agrarian Structure and Rural Youth Aspirations: A Case Study of Trukosari village located in the Eastern Part of Pemalang District

Agung Wicaksono (Gadjah Mada University)

The future of Indonesian agriculture—particularly rice-based cultivation—is often portrayed in a pessimistic view. This outlook is largely shaped by the younger generation's reluctance to engage in farming, driven by the perception that agricultural work is physically demanding and offers low returns. To comprehend the roots of these assumptions, this article first examines the historical agrarian structures of peasant communities in eastern part of the Pemalang district. It uses long-term survey data analysis from six villages, collected in 1903–1904, 1990, and 2012, with sample sizes of 2,400, 500, and 1,000 households, respectively. To deepen the understanding of rural youth aspirations, this study then focuses on one village called Trukosari. In this village, I conducted ethnographic research in 2016 and 2022. This study reveals that over the past three decades, extensive land transfers have contributed to the rural proletarianization of small and marginal farmers. At the same time, the slow pace of local economic development has resulted in limited employment opportunities. Within this context, the younger generation is compelled to adopt social navigation strategies, exercising creativity and agency within a highly constrained set of options.

Agrarian, Agricultural, and Wage Changes in Comal's Long-term Economic Development 1905– 2012: An Exodus from 'Agricultural

Involution'

Mizuno Kosuke

(Kyoto University / University of Indonesia)

This paper focuses on the changes in population, household, arable land per household, and rice production during 1990 to 2012 in comparison with the changes during 1904 to 1990 in the villages of Pesantren and Karang Tengah. Rice production increased dramatically until 1990 because of the introduction of high-yielding varieties (HYVs), fertilizers, and pesticides. Meanwhile, rice production fell during 1990 and 2012. This was partly the result of the abolition of the Soeharto-era Tebu Rakyat Intensifikasi (TRI) program that obliged farmers to plant sugarcane and rice. During 1990 and 2012 land and labor productivity increased somewhat, partly because of mechanization and the use of fertilizers and pesticides (including herbicides). Farmers relied on more family labor rather than hired labor. The wage rate increased from 1990 to 2012, with the real wage rate rising constantly for the period although the income of agricultural laborers did not increase. This fact is consistent with the decrease in the use of hired labor and the growth of labor-saving businesses such as sengon tree planting in mountain slopes or marginal lands, and sugarcane planting as a niche business.

The macro-economic changes in the last three decades show characteristics of deindustrialization, stagnation of manufacturing and agriculture, and development of the tertiary sector (both in employment and production) and non-tradable goods. These phenomena are consistent with the findings in Comal, such as the development of the tertiary sector, the rise of the informal sector, deagrarianization, vulnerability of society as seen in the high proportion of cereals as staple food in the household food expenditure.

The trend toward stratification (or inequality), the diminishing use of hired labor in sawah cultivation, the wage-rate increase (with the growing use of labor-saving technology), the constant increase in outmigration and decrease in population growth, and the persistence of landlordism are all contrary to "agricultural involution" (Geertz 1963).

"Agricultural involution" posits that limitless labor absorption by sawah, constant population increase, no real increase of income as expressed by

the number of staple foods per capita, and the complicated practice of sharecropping characterized "shared poverty."

Comal also came out of serious deforestation in 19th century into afforestation/forestation since the 1980s. To be sure, labor-saving technology has enabled afforestation in most places. However, its negative impact on landless farmers is also found. The primary commodity export relied economic growth is not accompanied by the large-scale exodus of labor such as that found in countries with conventional East Asian export-oriented industrialization like Japan and South Korea and so on. A positive consequence of this is the absence of depopulation in rural areas that is commonly found in those countries.

パネル 3

ムスリム少数派国におけるハラール認証制度の展開：中国、台湾、タイ、日本の事例研究

代表：大形 里美（九州国際大学）

世界のムスリム（イスラム教徒）たちの食に対する意識は、過去 20 年で大きく変化し、食の戒律である「ハラール性」に対する関心は一層高まっている。日本国内においても、ムスリムが外食先に困る状況が生まれ、ハラール対応の普及は社会的課題となっている。しかし、従来の国や地方自治体による支援策は十分な成果を上げておらず、その背景には、海外の厳格なハラール基準を国内にも適用すべきとする固定観念が産業界に浸透し、現実的なハラール対応の普及を妨げている点がある。

本研究は、こうした状況を踏まえ、東・東南アジアのムスリム少数派諸国において、国際的ハラール基準がどのように導入され、ハラール制度や産業界、消費者意識にどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的とする。具体的には、中国、台湾、タイ、日本の四か国・地域におけるハラール導入プロセスや制度の発展、産業界や消費者の反応を比較し、地域ごとの特性と共通点を明らかにする。

イスラム法は、時代や地域に応じた柔軟性を持ち、地域的・文化的多様性を認めてきた。世界的には複数のハラール認証基準が存在してきたが、近年では国際的な統一基準を整備する動きが進んでおり、特にイスラム諸国の標準化機関である SMIIC (Standards and Metrology

Institute for Islamic Countries) が中心となり、加盟国間で共通のハラール基準を策定する取り組みも進められている。国際的な統一基準づくりにおいても、東南アジアの厳格な基準が影響力を増しており、こうした基準の整備は、現時点では日本などには直接的な影響は及んでいないものの、ムスリム少数派諸国のハラール制度や産業界に今後影響を与える可能性がある。

日本は東南アジア諸国との経済的結びつきが深く、厳格化するハラール基準の影響を直接受けてきた。その結果、国内向けの柔軟なハラール対応が理解されにくくなり、ローカル基準の信頼喪失の危機に直面している。また、商業主義的側面や厳しすぎる基準への批判も国内で存在し、ハラール普及の障壁となっている。

本研究は、東・東南アジア地域のムスリム少数派諸国に焦点を当て、イスラム学、地域研究、文化人類学、社会学、政治社会学の学際的視点から、国際的ハラール基準導入の影響と消費者意識の変化を共時的・通時的に分析する。中国、台湾、タイ、日本の四か国・地域での比較分析を通じて、ハラール制度の導入経緯、産業界の対応、消費者の食生活の実態を明らかにし、各国・地域の差異や地域特性を検討する。

最終的に、本研究は日本における柔軟なハラール対応への理解困難やローカル基準の信頼喪失の現象が、日本だけの問題か他の少数派諸国にも共通するのかを検討する基礎的分析を行うことを目的とする。

中国国内におけるハラール認証制度の栄枯盛衰：習近平体制下の国内情勢をふまえて

澤井 充生 (東京都立大学)

中国共産党は 1949 年の建国以来、ムスリム少数民族の習俗に対する文化的配慮を民族政策のなかに積極的に組み込んできた。もっとも反右派闘争 (1957)、宗教制度民主改革 (1958)、文化大革命 (1966～1976) などの一連の政治運動が中国国内に混乱をまねいたが、ハラール食品の生産・消費が廃止されることはなかった。改革開放政策の導入以降は、ムスリム少数民族の食事問題の解決に関わる通知 (1978 年)、牛・羊の屠畜加工問題や畜産業奨励に関する通知 (1980 年)、民族区域自治法の制定 (1984 年) など、ムスリム少数民族の権利保障に関わる条例や辦法が中国各地において公布された。

中国国内のハラール認証制度に関連するも

のとしては、1980 年代後半以降、ハラール食品にかかわる規定が制定され、中国独自のハラール認証制度が具体的に整備されるようになった。中央・地方政府の行政機関 (民族事務委員会) および民間の宗教団体 (イスラーム教協会) がハラール食品の製造・販売に対する監督業務に従事することが取り決められた。具体的な方法としては、行政機関および宗教団体がハラール商品 (主に食品) を製造・販売する企業や個人経営者に対して審査を実施し、「清真牌証」という証明書を発行する。中国国内で製造されるハラール商品には精肉にかぎらず、乳製品、調味料、飲料、茶葉、石鹼、香などに様々な商品が含まれ、国営企業・私営企業や個人経営者が「清真牌証」を申請し、認可されてきた。

しかしながら、2017 年、行政機関および宗教団体がハラール監督業務の対象商品を大幅に制限し、原則、輸出用肉製品以外の商品に対しては「清真牌証」を発行しないことを決めた。内モンゴル自治区の伊利実業集団は全国的に有名なハラール乳製品を製造・販売する一大企業であるが、2017 年、行政機関および宗教団体が同社の商品に対するハラール監督業務の中止を通達し、中国イスラーム界限に激震が走った。

また、ちょうど同じ時期、中国各地ではムスリム少数民族の飲食店の看板や伝統家屋の門柱・壁などに取り付けられるイスラームの定型句 (アラビア文字) が抹消されるようになった。現在、ハラール飲食店の場合、「清真」という漢字表記の使用しか認められていない。このような行政当局の措置は、実は、2016 年に習近平によって提唱された「宗教中国化」という新しい政策と密接に関係している。そのほか、中国国内では 2016 年頃から一部の極左勢力がイスラモフォビアを拡散し、ハラール認証制度に対する非難を強めていることも中国国内におけるハラール監督業務のありかたに深い影を落としている可能性が考えられる。本発表では、中国国内におけるハラール認証制度が習近平体制下の政策方針によって一方的に軌道修正されたことの意味について検討する。

台湾におけるハラール認証制度の展開と適応

砂井 紫里 (千葉工業大学)

台湾におけるハラール認証制度は、1990 年代以降、海外輸出への対応から国内事情、そして

海外のハラール認証動向と連動しながら段階的に多元化してきた。本報告では、この過程がマレーシア、中国といった海外のハラール認証事情や二国間関係と密接に連動しながら形成されてきた動態を提示し、制度化と台湾の「弾性（柔軟性）」ある実践との両立を考察する。現代のハラール認証制度につながる萌芽は 1990 年代、モスクが海外輸出業者の個別要請に応じ「ムスリムフード」のラベルを発行した時期に遡る。制度化への転換は 2000 年代半ばであり、この時期、一部のモスクはマレーシア等の海外認証機関から「相互認証」を受ける、国際的な認証団体連合に加盟するなど、東南アジア諸国等との連携を深めた。

2010 年代に入ると、認証体制の集約化を経て多元化が進行する。2011 年の台湾ハラール産業推广協会（THIDA）設立によって製品認証は THIDA が、外国人観光客誘致の一環である国内ホスピタリティ産業向けのサービス認証を中国回教協会（CMA）が分担することになった。製品認証の集約化は、当時マレーシア国内でのハラール認証一元化の志向と、それに伴うマレーシアの認証団体からの通達とつながる。

2017 年には、經濟部国際貿易局が委託した半官半民の台湾ハラール・センター（THC）が設立され、ハラール認証に関する情報集約とプロモーションの役割を担う。THC の設立は、東南アジア等との経済・文化交流を重視する国家戦略「新南向政策」と密接に連動しており、同時期にハラール認証業務が大幅に縮小された中国での動向と対照をなしている。この時期には、THIDA や CMA に加え、海外認証機関の出先機関や国内・国外のムスリム団体、個人の連携による国内向けの認証も増え、アクターが多様化した。

しかし、その実践においては、台湾特有の「弾性（柔軟性）」を確保している。この「弾性」とは、ハラールとしての譲れない部分を確保しつつ、台湾の文化背景や現状に照らして事業者が注意すべき点を明示し、実現可能性を追求する提案型のアプローチを意味する。それは、情報公開と、ムスリムと非ムスリムの協働における「誠実互信の原則」を通して担保されており、海外の認証動向への適応とローカルな実践の継続という両立を可能にしている。政府・行政の関与は、一貫して情報の集約と提供を通じた産業振興に限定されており、管理を目的としない姿勢が維持されている。事業者の側では、ハラール認証証書やロゴは、国際的・国内の他の食品認証と並列に掲示され、多様な認証の一つ

として位置づけられる一方で、一部の生産者には複雑な手続きというイメージへの戸惑いが見られる。また、台湾では制度導入以前から続くムスリムと非ムスリムの個人間の信頼関係に基づいたムスリム向け食肉販売の協働事例があり、形式的な認証制度と並行して、個人間関係とコミュニケーションをベースとしたサービスと消費がある。

タイにおけるハラール基準の発展と「スピリチュアル・セーフティー」

西 直美（同志社大学
一神教学際研究センター）

タイはムスリム人口が全体のおよそ 5% にすぎないムスリム少数派国であるが、独自のハラール認証制度を確立し、世界有数のハラール製品輸出国として存在感を発揮している。タイにおいてイスラームに関わる事柄は、基本的にムスリムの自治に委ねられており、ハラール認証を担う中央イスラーム委員会（CICOT）は、国家と宗教共同体の接点として機能してきた。2002 年のタクシン政権による輸出振興政策「Thailand as Kitchen of the World」を追い風に、チュラーロンコーン大学のハラールサイエンスセンターが科学的検査を基盤とした認証基準 HAL-Q を構築し、宗教的権威と科学的合理性を結びつける新しい枠組みを形成した。ハラールサイエンスセンターを率いるウィナイ・ダハランが 2004 年に提唱した概念が「スピリチュアル・セーフティー」である。

国家とイスラーム組織の協働による制度化は、ハラールを宗教的信頼のみならず品質と安全性の象徴として位置づけ直した点で注目される。タイ国内ではハラール認証を取得する企業の 9 割以上が非ムスリム企業であるという実態もあり、非ムスリムのとりわけ大手企業に対してより厳格な基準の適用を求めるムスリム消費者の声も聞かれる。また海外の認証機関から承認を受けるプロセスを通じて、ムスリム多数派国に有利な状況が生み出されているのはタイも日本と同様である。しかし国内における制度化の進展や厳格な輸出基準の要請が必ずしもムスリムの生活実践を一樣に変化させた訳ではなく、「スピリチュアル・セーフティー」をめぐるムスリム消費者の多様な実践が観察される。

本研究で 2024 年に実施したアンケート調査

では、商品を購入する際にハラールロゴを必ず確認するとしたムスリムが 93 パーセントを占め、認証マークの確認は一般化していた。2021 年以降断続的に行ってきたインタビュー調査では、ムスリム多数派地域で認証マークの有無をあまり意識しない一方で、混住地域や都市部ではハラールロゴを確認する行為が日常化していることがわかった。また、YouTube チャンネルなどの若年層メディアが独自のステッカーを配布し、公的な認証に代わる信頼の基準を提示している事例もみられ、ハラールをめぐる信頼の形成は制度外にも広がっている。

行政制度・科学技術・宗教的権威という三つの要素が絡み合うタイの事例からは、「制度としてのハラール」と「経験としてのハラール」が交錯しながら、再編されている様子を観察することができる。タイのハラール産業政策は、ムスリム少数派国としての自意識と宗教的自治の要求を融合させながら推進されてきたが、その一方で、ハラール性の判断は依然として個人の信仰や社会関係に深く根ざしている。制度と実践の間に生じるこの動的関係を通してムスリム少数派社会における宗教実践が変容するとともに、その背後にあるハラールをめぐる主権は、グローバルなハラール基準の標準化のダイナミズムにも影響を受けながら再構成されている。

日本におけるハラール対応の現状と課題：ムスリム少数派国における国際基準の影響

大形 里美 (九州国際大学)

日本国内においては、滞日ムスリム、インバウンドのムスリム観光客向けに、ハラール対応の普及が社会的課題となっている。日本政府は 2010 年代半ばから、ハラール対応を積極的に進める政策を展開してきたが、その成果は限定的である。その主な要因として、ムスリム多数派国のハラール基準の厳格さが挙げられる。ますます厳格化する基準によって、原料調達に川上から極度に制限されている。また国内向けサービスについても、輸出向け製品に適用する厳格な基準を適用すべきとする産業界やムスリム消費者の誤解も存在する。

さらに、アルコール成分を含む日本の伝統的発酵調味料もハラール対応を困難にしている。アルコールに関する基準は 2000 年代初め以降、大きく変化し、工業用エタノールの使用が一定

条件下に認められるようになったが、その情報は産業界、消費者に十分に伝えられておらず、「すべてのアルコールはハラム」とする古い見解が残っている。

その結果、醸造酢や砂糖、塩、植物油までハラールではないとする情報や、ハラール認証商品の安心感を過剰に強調する情報が研究者やコンサルタントから発信されることがある。

また、国内製造のハラール認証品は認証費用がかかり高額になる他、特別な流通ルートを通す必要があるとする見解もあり、通常のスーパーにはほとんど流通していない。国内向けサービスについて認証を出す際には、国際的に承認された団体も含めメニューに使用する調味料に関しては、製造過程を問わず原料ベースで認証を出している。また、海外の認証機関の厳格な基準とは別に、より現実的な基準で無料または低費用で認証を発行する動きも現れているが、非ムスリムの研究者から「100%ハラールとは言えない」といった批判もある。これは、国内向けと輸出向けの基準が異なっている、ベーシックな要件を満たせばハラールとみなせるという理解が十分に浸透していないことに起因する。これにより、一般的な飲食店がハラール対応を行うことは難しく、諦めざるを得ない状況が生まれている。さらに、認証取得費用の高さには、海外の認証機関から承認を受けるため、国内の認証機関が多額の費用を課される構造も関係している。また、マレーシアとインドネシアの間では、両国製造のハラール製品は相互承認されるが、第三国がいずれかの認証を取得してももう一方の国へ輸出できないなど、不公正な側面も指摘される。

こうした状況を改善するには、ムスリム多数派国が少数派国の現状を理解し、現実的な基準策定と国際的な承認が必要である。また地域の文化や食習慣に配慮した基準を策定することが必要である。例えば、日本人ムスリムの多くはハナフィー学派の見解に基づき、酒やみりんを使用した料理をハラールとして食べてきた。「みりん」については、インドネシアの近代派イスラム組織ムハマディヤーが 2025 年 10 月、日本国内での使用をハラールと認めるファトワーを発行した。しかし、このように国内限定の判断による効果は限定的であり、グローバル化する時代に対応する国際的かつ柔軟なハラール基準の整備が求められる。

パネル 4

カンボジア・タイ領土紛争の政治

代表：玉田 芳史（放送大学）

本パネルでは、2025 年にカンボジアとタイの間で生じた国境紛争について、主たる原因が領土問題よりも、両国の内政にあることを明らかにする。その理解を助けるために、これまでの領土紛争の経緯ならびに ASEAN 議長国の他にアメリカ大統領や中国が関与した停戦過程を詳らかにする。

両国の領土紛争はフランス領インドシナ時代の国境画定に遠因がある。タイがフランスとの間で国境画定のために 1904 年と 1907 年に締結した条約が現在も有効である。カンボジアは、プレアヴィヒア／カオプラウィハーン寺院を占拠するタイを 59 年に国際司法裁判所 (ICJ) に訴え、62 年に勝利判決を勝ち取った。

両国は 2000 年に国境紛争を緩和するための覚書 (MOU) を締結し、合同で国境の調査・画定を行うと決めた。両国の国境線は 798km あり、位置の確認作業を進めている。画定されたのは 374km にとどまり、それ以外の地域では、双方が自国に都合のよい国境線を主張して、相手からの「侵略」を非難し合っている。ラオス国境から西へ 196km の区間には境界標式がなく、2025 年にはその地域で武力衝突が起きた。

軍事衝突に至ったのは、両国の国内政治に主因がある。カンボジアでは、2023 年に首相職を長男に譲ったフン・セン前首相が実質的に軍事・外交政策を主導している。彼は在任中に積年の国境問題を自身の手で解決し、政治的遺産とすることを狙ったとみられる。タイが 7 月に特殊詐欺拠点の取り締まりを強化すると、犯罪組織から利権を得ているとされるフン・センは、これをカンボジアの権力構造への直接的挑戦と受け止めて反発し、国境紛争が激化した。さらに亡命中の野党指導者の政府批判を逆手に取り、「外国と結託して国家に害をなす者」の国籍剥奪を可能にする憲法と法律の改正を実現した。紛争を通じてフン・セン一族による世襲支配の強化が図られた。

タイでは、軍隊が領土紛争を政治目的に利用した。軍隊の主敵はカンボジアではなく、国内の君主制に批判的な民主派勢力であり、守るべきものは君主制であった。軍隊は、カンボジア批判と武闘路線を唱える王党派の右翼大衆と歩調を合わせて、些事を国難や危機と位置づけ、国土防衛の英雄というイメージを作り上げた。

これは君主制の護持に寄与した。

司会 中西嘉宏（京都大学）

タイ・カンボジア領土紛争：歴史的背景と国際社会の関与 青木（岡部）まき（JETRO アジア経済研究所）

特殊詐欺利権の保護と世襲支配の強化：国境紛争の政治利用 山田裕史（新潟国際情報大学）
軍隊による領土紛争の政治利用 タイの脱民主化と体制護持 玉田芳史（放送大学）

本パネルでは、3 名の報告者が青木、山田、玉田の順に報告した後、司会者と報告者が討論を行い、続いて報告者と聴衆が質疑応答を行う。

タイ・カンボジア領土紛争：歴史的背景と国際社会の関与

青木（岡部） まき
(JETRO アジア経済研究所)

本報告では、2025 年 5 月に発生したタイ・カンボジア国境紛争を理解するための背景として、過去の領土紛争の経緯を詳らかにしたうえで、衝突後の国際的な停戦調停過程を概観する。

タイとカンボジアの領土対立は、19 世紀末のフランスによるインドシナ進出を淵源とする。フランスはカンボジアを保護国化したのち、西方にあるシャム（タイ）への支配拡大を図った。1893 年の「パークナム事件」でフランスは軍事力を行使し、現在のラオス西部、カンボジア北西部、タイ東部の一部地域をシャムから「割譲」させ仏領インドシナに編入した。その際、両国は 1904 年にダンレック山地の分水嶺を国境とすることで合意したが、1907 年にフランスが作成した地図では国境線が分水嶺から北にずれており、これが現代に至るまで両国の領有権主張の根幹となっている。

フランスによる「割譲」は、シャムとカンボジア双方における近代的領土概念の形成を促した。カンボジアは植民地期の地図を主権の法的継承の根拠とみなし、タイはフランスに奪われた「失地回復」を近代国家建設の理念とした。この構図は第二次大戦後にフランスがインドシナから退場し、カンボジアが独立した後も変わっていない。両国は、1962 年および 2013 年の二度にわたり国際司法裁判所 (ICJ) で権利を争った。しかし、判決を経ても周辺領域の画定をめぐる合意に至らず、領土問題は二国間対立

の火種として燻ぶり続けてきた。

こうした歴史的経緯の末、2025 年にカンボジアとタイの間で大規模な衝突が勃発する。特筆すべきは、当事国に加え ASEAN 議長国であるマレーシアや、米国、中国といった関係諸国が、紛争当事国に働きかけ、事態収束に向けた外交を展開した点である。カンボジアは国際法と多国間主義を梃子にタイとの二国間交渉に圧力をかける一方、タイはカンボジアによる対人地雷禁止条約違反を国際会議で訴えるなど、双方ともに国際規範を順守する姿勢を前面に打ち出した外交攻勢を繰り広げた。これに対し、米国は懸案となっていた関税交渉を外交圧力として用い、中国は三国外相会談を主催して停戦を呼び掛けたほか、ASEAN は当時国間対話の場を用意して妥協点を探った。こうした経緯の末、7 月末にタイとカンボジアは停戦に合意し、10 月末には両当事国の首脳がアメリカとマレーシアの代表による立会いの下で共同宣言に調印、ASEAN による監視団設置受け入れて合意した。

このように、ASEAN をはじめとする国際社会の関与は、両国の停戦とその維持に一定の効果をもたらした。ただし、この合意にどこまで実効性を持たせられるかは、今後の国際社会の関与や、タイ、カンボジア国内の状況によるところが大きいと思われる。

特殊詐欺利権の保護と世襲支配の強化：国境紛争の政治利用

山田 裕史（新潟国際情報大学）

2025 年の国境紛争は、表面的には一世紀以上続く領土問題の再燃として現れたが、その本質はカンボジアの巨大な特殊詐欺産業を巡る利権構造の保護と、フン・セン前首相による世襲支配体制の強化という二つの政治的動機が複雑に交錯した結果であった。本報告では、この紛争がカンボジアの内政、特に権威主義体制の維持・強化メカニズムとどのように連動していたかを分析する。

紛争の発端は、5 月 28 日にブレアヴィヒア州モムバイ地域での軍事衝突であった。カンボジアは 6 月 15 日、この地域に加えターモアントム寺院、ターモアントーチ寺院、タークロバイ寺院の計 4 地点の領有権問題について国際司法裁判所 (ICJ) へ一方的に申立てを行った。これは、二国間交渉から国際司法による解決への転

換を図る試みであると同時に、国内での愛国的機運の高揚という政治的効果をも狙ったものとみられる。

5 月の軍事衝突後、7 月にタイが国境地域における特殊詐欺拠点の取り締まりを強化したことが、7 月 24 日からの大規模な軍事衝突へと紛争を激化させる一因となった可能性が高い。カンボジアの特殊詐欺産業は年間 120 億ドル規模に達するとされ、人身売買と強制労働を伴うオンライン詐欺が横行している。この犯罪産業は「オクニャー」の名誉称号を持つ一部の実業家層を通じて人民党政権と密接に結びついており、党・国家の一体化と法の支配の欠如がその共生構造を支えている。

紛争の背景には、この犯罪産業に対する国際社会からの急速な圧力の高まりがあった。タイの裁判所は 7 月、フン・センに近いコック・アーン上院議員に逮捕状を発行した。さらに 10 月、米国政府は、首相顧問でプリンス・グループ会長のチェン・ジーを起訴し、英国政府とともに約 150 億ドル相当のビットコイン没収という制裁を科した。

2023 年に首相職を長男フン・マナエトに譲ったフン・センは、依然として最高権力者として紛争対応を実質的に主導した。彼にとって、この紛争は、新首相の指導力と権威付けを演出しつつ、積年の国境問題解決を自らの政治的遺産とするとともに、世襲体制に反対する勢力を弾圧する絶好の口実となった。

亡命中の野党指導者サム・ランシーは、紛争の動機を「詐欺経済の保護」にあると批判した。フン・センはこれを逆手に取り、国民の愛国心が高まった 7 月、「外国と結託して国家に害をなす者」の国籍剥奪を可能にする憲法改正と国籍法改正を断行した。

軍事衝突を契機にタイで政権交代が起きたのとは対照的に、フン・セン率いる人民党が政府・国軍・司法府を完全掌握するカンボジアでは、紛争は権力基盤の一層の強化に利用された。

このように、2025 年の国境紛争は、特殊詐欺利権への国際的圧力や野党からの批判を、世襲支配体制の強化のために愛国心を煽って政敵を排除する口実へと転換する点で、二重の政治的道具として機能した。

軍隊による領土紛争の政治利用 タイの脱民主化と体制護持

玉田 芳史（放送大学）

歴史学者のニティは 2016 年に「軍隊は何のために存在するのか?」というエッセイを発表した。この問いかけは人口に膾炙するようになり、軍隊や君主制の改革を唱える政党が 2023 年総選挙で第一党になった。逆風に晒されていた軍隊は 2025 年のカンボジアとの領土紛争を踏み台として名誉挽回や政治力回復に成功することで、君主制中心の政治体制の護持に貢献した。これが本報告の結論である。

2025 年 5 月 28 日に国境地域での小競り合いからカンボジアの兵士 1 名が死亡した。両国首脳は話し合いで解決することで合意した。しかし、タイは 6 月 6 日に国家安全保障会議(NSC)を開催して国境の往来規制を決め、実施権限を軍隊に委ねた。対カンボジア関係では、以後、軍隊が文民政権に優位することになる。

最前線の第 2 軍管区の司令官は先頭に立って愛国心を鼓舞する言動を繰り返した。王党派の大衆は国民の反カンボジア感情を煽り、軍隊の強硬措置を後押しした。その渦中で、フン・センが 6 月 15 日にタイの首相にかけた電話の通話内容を漏洩した。首相は第 2 軍管区司令官敵視とフン・センへの懇願姿勢を王党派大衆から「売国奴」と批判され、倫理規定違反の罪で憲法裁から 7 月 1 日に職務停止、続いて 8 月 29 日に失職の処分を下された。王党派の政党 BJT の党首アヌティンが 9 月 5 日に後任の首相に選出された。

7 月 16 日と 23 日に国境付近でタイの兵士が地雷を踏んで重傷を負った。緊張が高まる中、7 月 24 日朝に両軍の戦闘が始まった。停戦までの 5 日間に、タイは 14 地点で交戦し、3 箇所 2.89km² を奪取した。紛争を国難や危機と演出してきた軍隊は領土防衛の英雄となった。

第 2 軍管区司令官は、6 月末以後各地の教育機関を回って講演を行うようになり、武力衝突以後には回数を増やした。講演は軍隊と君主制への支持調達に主眼があり、「国境地域における兵士の犠牲的献身」と「心の拠り所としての君主制」の 2 つが主題であった。

6 月からの国境閉鎖はタイに大きな経済的な打撃になっており、地元経済界も日本政府も見直しを求めた。しかし、第 2 軍管区司令官はカンボジア弱体化に不可欠な措置と主張し、多くの国民がそれを信じている。国軍最高司令官は 9 月 19 日の会議で、カンボジアからの脅威を理由として、国境の無期限閉鎖と鉄条網塹建設を決定した。アヌティン首相はそれに全面的に従っている。

軍隊が狙うのは 2026 年に予定される総選挙後の BJT 政権継続である。国境閉鎖や塹構築は、紛争・対立の継続を国民に印象づけ、軍隊に従順姿勢を示す BJT にとって有利である。しかも、BJT は総選挙と同時実施の国民投票で国境調査に関するカンボジアとの覚え書き(MOU)の破棄への賛否を問うことを決めている。これは、紛争への国民の関心を総選挙まで保つことで BJT の得票を上積みするほか、可決されれば軍隊の行動の自由を拡大することになる。

〈大会シンポジウム報告要旨〉

東南アジアの国民国家を問い直す

(共催：亜細亜大学アジア研究所市民講座「アジアウォッチャー」)

趣旨説明

増原 綾子(亜細亜大学)

東南アジアでは、古来より独自の特徴をそなえた伝統国家が存在したが、西洋列強による植民地支配の過程で近代的な国家が移植され、それに基づいて独立後に国民国家が建設された、と論じられてきた。しかしながら、西洋の近代的な国民国家像が想定する統治能力の高い「国家」や均質的な「国民」は、果たして東南アジアにどの程度存在しているといえるのだろうか。東南アジアにおける「国家」と「国民」の実態はいかなるものであろうか。本シンポジウムでは、この問題提起に基づいて、文化人類学、歴史学、アジア経済論の研究者による、前近代・近代・現代それぞれの視角から、東南アジアの国民国家の再検討を試みる。現在、国民国家体系に基づくグローバルな国際秩序が動揺し、西洋的な近代国家モデルや国民国家観そのものの相対化が進んでいる。それらをひな型として形成されてきた東南アジアの国民国家をいま一度、振り返って捉え直したい。

東南アジア国家はどの程度東南アジア的なのか?

片岡 樹(京都大学)

近代国民国家論の古典ともいうべきアンダーソンの『想像の共同体』は、西洋における中

世的帝国の分解に近代国民国家のモデルを求めた。その一方、東南アジアの前近代国家は、このモデルの鏡像として構築されてきた。国境概念の不在や重層的に配置される主権などがその典型例である。しかし近年の近世西洋史における礫岩政体論を新たに考慮に入れると、近代的ネーションの母体はむしろ礫岩状に重層的に配置された主権によって構成される諸政体だったこと、つまり東南アジア前近代国家の特徴と大差ないものであったことが明らかになる。またこの視点から見れば、東南アジアの植民地化は、むしろ欧州の礫岩的伝統を移植したものであるということすらできるかもしれない。ならば土着の礫岩の上に外来の礫岩が被覆した東南アジア国家の特徴とは何であり、そこにはどのような課題があるのか。それを本報告では考えたい。

ビルマ・ナショナリズム／国民国家論の再考

池田 一人 (大阪大学)

独立77年が経ったいま、ミャンマーにおけるネーション形成の失敗は明白であり、そしてミャンマー史学はその史的過程について十全な説明を怠ってきた。独立ミャンマーを長年苛ましてきた民主化と民族の双子の政治問題は、その失敗を端的に体現している。民主化問題は1962年以降のネーウィン軍政に端を発しているのに対して、民族問題は植民地時代の英国による分割統治政策に起源があるとされる。これは本当か。「民族」はミャンマー史学の一大問題領域であり、植民地史学とビルマ・ナショナリズムの2つの民族史観の相対化が喫緊の課題だ。本発表ではこれを前提に民族問題の歴史について取り上げ、「第三世代」のタキン・ナショナリズムにミャンマーの民族問題の起源があり、独立後のネーション形成に失敗したという歴史像を提示したい。論点は、第一に分割統治起源説の誤謬、第二にタキンによるネーション形成の失敗の史的過程、第三にタキン史観による民族失政の隠蔽過程、の3点である。

東南アジアの福祉国家と国民国家

大泉 啓一郎 (亜細亜大学)

本報告は、東南アジアの福祉国家化の観点か

ら「国民国家」を問い直す。

西欧では「国民国家」が自生的に形成された後、その国民統合を強化する道具として「福祉国家」が発展した。これとは対照的に、東南アジアの国民国家は、植民地支配の境界線を継承して成立したため、多様な民族を内包する「複合国家」という性格を持った。国民統合の道具としては、経済成長を優先する「開発主義」が優先された。

1997年の通貨危機以降、国民皆社会保障制度の必要性が認識された。しかし、西欧で国民国家の再編と福祉国家の危機を招いた新自由主義型グローバル化は、東南アジアでは大都市優先の成長戦略と巨大なインフォーマル部門の存続要因となった。

東南アジアの福祉国家化は進んでいないように見えるが、その前提となる国民国家のあり方と変容の質が、西欧とは大きく異なるものであり、むしろ独自の福祉国家化の道を歩んでいると考える。

〈OpenSEA ポスター発表・ライトニングトーク報告要旨〉

戦時下に分裂したインディアン銀行：日本軍統治下マラヤと英領インドにおける2つのインディアン銀行と日本軍政下の銀行活動の証明にむけて

鈴木 雅斗 (元市川市議会議員)

本発表は、日本軍政下のマラヤ（クアラルンプール）で皇紀2604年（昭和19年）に発行された、インディアン銀行の定期預金証書2点（未鑑定）を提示する。当該証書は、R本店が敵国英国領マドラスであるにもかかわらず、裏面に「印度銀行並びに馬來新生記念」の公印が押され、軍票ベースで預金がなされているという、極めて矛盾した性質を持つ。通説は、日本統治下のアジア系銀行の業務が「非常に限られていた」とする。しかし、本資料（未鑑定）は、インドの銀行家一族（Chettiar）による預金活動が継続していた事実を示唆する。これは、閉鎖的とされたインディアン銀行が、実は日本軍側の協力体制下で一部金融機能を維持していた可能性という新仮説を導く。本展示では、通説との比較を通じて資料の意義を解説し、本件解明に向けた議論と協力者を募りたい。

参考文献

Norges bank work paper, Financing Japan's World War II occupation of Southeast Asia (Majima) p. 3.

国際関係論の欧米史偏重を超えて：東南アジア史の視点から

洲脇 聖哉

(監査法人・米国公認会計士)

米中間の緊張関係のなか、アリソン (Allison, 2017) が論じる「トゥキディデスの罠」理論が注目されている。それは、覇権国と新興国の台頭が必然的に戦争を引き起こすとする理論である。しかしその理論はほとんど欧米近代史のサンプルのみに依拠している。

本発表は、サンプルの偏りを修正する試みとして、18 世紀後半のコンバウン朝の台頭に焦点を当てる。コンバウン朝はビルマを統一後、火器を配備し、シンビューシン王のもとでアユタヤを攻略し、清朝の軍隊も撃退した。コンバウン朝の急速な軍事的台頭は、隣国に恐怖を与えた。ビルマ軍が直接攻撃を仄めかすと、シャム王宮はパニックに陥り (na Pombejra, 2017)、清朝も警戒して中緬国境に出兵した。

これらは、新興国の台頭への恐怖が戦争を誘発する例であり「トゥキディデスの罠」の有効性の検討材料となりうる。

参考文献

Alison, G. T. (2017). *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* Boston: Houghton Mifflin Harcourt.

na Pombejra, D. (2017). Alangkapuni: An English Captain at the Siege of Ayutthaya. *The Journal of the Siam Society*, 105, 115-129.

「福祉の複合体」による森林環境管理と農民の Well-being の考察：インドネシア・スマトラ島フィールドワークから見る製紙会社の役割

村田 友司 (法政大学・博士後期課程)

アジア・パルプ・アンド・ペーパー (APP) 社の森林保全と福祉活動の現状を「福祉の複合体」の視点から観察した。1968 年森林基本法で森林伐採コンセプション制度導入以降、農地を奪われた先住農民と政府・企業との軋轢と紛争

が起きている。また、軋轢により引き起こされる違法な焼畑・野焼きを主因とした森林火災が続いている。政府は国連リオ宣言以降、1999 年法改正、続いて省令 (2012 年) で「森林火災防止、農民生活向上、地域活性化」を企業に義務づけ、紛争と森林火災の削減を強化した。一方、APP 管理地では、2015 年以降毎年 \$25mil を支出し衛星通信を利用した中央管制室や消防体制を整えたため、森林火災は減少している。また、福祉活動では、経済的支援地域活性化を進めている。観察では、森林火災と紛争の減少と勤勉な農村の生活向上と相互扶助が確認できた。しかし、スマトラ島の森林火災と紛争は今も続いている。

参考文献

Geof Wood & Ian Gough (2006) *A Comparative Welfare Regime Approach to Global Social Policy*. World Development

APP サステナビリティ報告書 (2024 年) 参照 2025 年 11 月 25 日; https://app.co.id/documents/20123/0/SR_PT_APP_PURINUSA_EKAPERSADA_2024_ENGLISH+%281%29.pdf/c994bcc2-c0d1-feb7-f976-17f481e4f4cc?t=1753193157913

東海 (南シナ海) 領有権問題と中越関係：ベトナム・ハノイ市の若者における問題認識とその形成

渋谷 真由

(民間企業・津田塾大学卒業生)

本発表の目的は、ベトナム若年層による南シナ海領有権問題への認識とその形成の分析である。国家と市民の相互関係を射程に入れ、中越間対立を背景とした国際情勢の国民意識への影響に着目し、ハノイ市在住の若者 24 名へのインタビュー調査と、教科書および歌謡曲の分析を実施した。インタビューからは、本問題への意識の強さが現れ、国家主権・経済・沿岸部住民の生活といった多様な要素に対して関心が寄せられていた。対中認識については、協力と対立の双方が挙げられ、中越関係の複雑性も窺えるなか、南シナ海問題では否定的印象が際立つ。また、情報源として、学校教育 (特に地理科目) によって政府の言説が内面化されており、音楽・歌謡曲も、新旧問わず多くの曲から共感が喚起され、若者の領土意識に影響している。現在、本問題に関連した「市民」活動は、

ベトナム国内で活発化した 2010 年代と比べて沈静化したとみられるが、今後の情勢次第では、教育や音楽によって都市部・沿岸部の連帯や、若者の自発的関心を促す可能性がある。

孤食は本当に問題か？：タイの若者の声から考える

車 旺樹、大熊 梨花
(愛知大学国際コミュニケーション学部
国際教養学科・学部生)

本報告は、日本では問題視されがちな「孤食」に対する認識を、タイの社会的・文化的文脈から問い直し、若者にとっての「孤食」とは何かを再検討する。具体的には①食事の購入形態、②居住地域、③コロナ禍が孤食に与える影響を明らかにする。研究方法は、中堅都市部と山間部の村落 3 地域におけるアンケート調査（高校生・大学生のべ 117 名）と、大学生・僧侶への聞き取り、屋台・市場での参与観察である。調査の結果、屋台・市場は安価で一人分に用意された手軽な商品が開発され、孤食を選び易い環境を形成していることがわかった。地域の量的差は小さいが、農村部は共食規範、都市部は利便・気楽志向が強い。コロナ期は感染回避から在宅・デリバリー利用の増加に伴い、孤食が増加した。結論として、「孤食＝問題」という見方を改め、共食の利点を認めつつも、一人分の適量提供や孤食に対する心理的満足感を食育に取り入れることで自律的な食の選択を後押しすることを提起する。

信仰と環境保護：タイにおける仏教・アニミズム・伝統の交差点

木戸 美花、梶田 百花
(愛知大学国際コミュニケーション学部
国際教養学科)

本報告は、近年、急速な経済発展に伴い、環境破壊が深刻化している仏教国タイにおける研究である。SDGs の目標 13「気候変動に具体的な対策を」、15「陸の豊かさを守ろう」の解決に向けた対策につながる、仏教思想の有効性を検証する。

タイでは、上座仏教思想の「不殺生」を重視した教えに基づき、木に袈裟を巻き、伐採しな

いことで木を守る「木の出家」が行われている。これは 1990 年代から精霊信仰の村々で確認されてきたが、近年では袈裟の劣化により木が腐るため終焉に向かっている。むしろ、仏教の教えを守りビニール袋を出さない托鉢実践を守る仏教寺院、リサイクル活動を寺院経営に取り込むエコ寺の仏教実践が、環境保護の目的に適うものとなった。仏教への関心や関与が世代間で異なる脱・出家主義の時代において仏教の継承に対する一定の懸念が生じている。精霊信仰と仏教のいずれの伝統的な教えや慣習を継承することが、結果として環境保護の一助になると結論づけた。

参考文献

- 本多真 2015「タイ教徒による環境保護運動の実態とその語られ方—エンゲイジド・ブディズムの現代的意義をめぐる基礎研究—」『龍谷大学アジア仏教文化研究センターワーキングペーパー』No.14-12
村上真完 1996「初期の仏教における不殺生と平和の思考」『本佛教學會年報』61:15-33.
韓 尚己 2013「四聖諦と八聖道の体系からみた cetovimutti と pannavimutti」『インド哲学仏教学研究』pp31-33
須永和博 2011「『カレン・コンセンサス』を超えて：環境運動における『カレン文化』をめぐる言説と実践」『獨協大学外国語学部交流文化学科紀要』2：21-37

東南アジア研究における学術誌の役割と活用状況

木谷 公哉（京都大学
東南アジア地域研究研究所）

学術誌は研究成果を発信する場であり、研究成果の共有と学術的対話を支える基盤である。近年、デジタル化とオープンアクセス化の進展により、多様な学術媒体へのアクセスが容易になったが、研究現場での活用実態は十分に把握されていない。東南アジア研究では、日本語・欧文諸語に加えて、東南アジア諸言語—いわゆる「現地語」—による研究成果も重要であるが、現地語刊行物は非欧文文字を含むため、デジタル化・オープンアクセス化が進んでいない。本報告では、東南アジア研究における学術誌に焦点を当て、『東南アジア逐次刊行物総合目録』（2009）データベースに収録された「コアジャーナル」の分析を手がかりに、国内外の学術誌

の現状と役割を多角的に検討する。私たち東南アジア研究者が求める学術誌とはいかなるものか？その評価や活用について考察し、学術誌の将来像を提起する。なお、会場では「現地語ジャーナルの利用状況に関するアンケート」への協力をお願いする。

マラヤ非常事態でのマラヤ独立のプロセスにおけるイギリスの影響と冷戦の様相

内藤 咲愛（横浜国際高等学校）

20 世紀東南アジアでは、かつての帝国の植民地圏において、欧米諸国が冷戦対立の代理戦争を行っていた。その傍ら、これらの地域では現地の人々によって国民国家の建設も進められ、アジアの冷戦には、冷戦だけでなく、脱植民地化の潮流も見られた。

本研究では、マラヤ非常事態を事例に、アジアの冷戦において脱植民地化の様相が見られたことは何を意味するのかを検討した。マラヤ非常事態およびマラヤ独立の展開を論じた文献より、マラヤ独立は必ずしも英国植民地政府によって植民地側の意思が吟味されて推し進められた改革ではなかったといえる。他方、マラヤにおける脱植民地化の過程においてもなお、植民地主義体制時代の宗主国の影響が継続していた。

よって、アジアの冷戦では、宗主国の経済・政治思想に基づく体制確立の後押しや、宗主国の主導に起因する支配的な影響が色濃く現れていることがわかる。これはアジアの冷戦には、冷戦の側面とともに脱植民地化の様相も存在し、植民地主義時代の宗主国の影響が依然として連続的に残存していたと結論づけられる。

参考文献：

- 伊賀司（2017）「マレーシアにおけるメディア統制と与党 UMNO の起源－脱植民地期のマレー語ジャーナリズムと政治権力」東南アジア研究。
 嘉納啓良（2012）「東大講義－東南アジア近現代史」めこん。
 木畑洋一（1996）「帝国のたそがれ－冷戦下のイギリスとアジア」東京大学出版会。
 桐山上・栗原浩英・根本敬（2019）「東南アジアの歴史〔新版〕－人・もの・文化の交流史」有斐閣アルマ。
 佐藤考一（2012）「マレーシアの国防政策－その歴史的経緯」桜美林大学編『桜美林論考.法・政治・社

- 会』（pp.19-36）桜美林大学学術機関リポジトリ
 村井寛志（2021）「マレーシア現代史から－マラヤ非常事態と華人新村」『マレーシア研究』10
 和田春樹・後藤乾一・木畑洋一（2011）「岩波講座 東アジア近現代通史 7 アジア諸戦争の時代 1945-1960 年」岩波書店。
 Meredith L. Weiss（2019）「マレーシアにおける冷戦遺産」『Kyoto Review of Southeast Asia』
<https://kyotoreview.org/issue-26/the-cold-wars-legacies-inmalaysia-ja/> 2025 年 8 月 25 日参照

現代フィリピンにおける「ポスト・バヤニハン」の思想

片山 凜、井澤 栞（大阪大学
 外国語学部フィリピン語専攻・学部生）

本研究は、フィリピン社会において「助け合いの精神」を象徴する「バヤニハン」の現代的意義の再検討を目的とする。従来の研究は、バヤニハンを国民性や文化的特質として一括的に論じる傾向が強く、人々の生活実践や語りの多様な背景を十分に検討してこなかった。そこで本研究では、文献調査に加え、ビコール地方で 7 日間、計 14 名へのインタビューおよびマニラでの美術展示等の調査を通じて、国家が創出するバヤニハン像と住民の語りを比較した。その結果、選挙活動において政治家が当該語を用いる一方で、市民は火災時のバケツリレーや出稼ぎ国でのフィリピン人同士の支え合いなど、より具体的な生活実践に即して語っており、両者の使用背景の隔たりが明らかになった。さらに、インタビュー内容のコーディングを通して、バヤニハンとは単なる助け合いの行為にとどまらず、共同体の中で共有される文化的実践や関わり合い全般を包摂する概念的枠組みとして機能していることも明らかとなった。

インドネシアのチャンディ・バノン出土ヒンドゥー教神像群について

松井 深山
 （広島大学文学部人文学科・学部生）

チャンディ・バノン（Candi Banon）はインドネシア中部ジャワ地域に位置し、8～9 世紀頃のヒンドゥー教寺院の遺構とされる。シヴァ立像、ヴィシュヌ立像、ブラフマー立像、ガネーシャ坐像、アガステイア立像の計 5 軀が出土し、現

在はジャカルタ国立博物館に収蔵されている。ほぼ完品のヴィシュヌ立像は像高が 2m に及ぶ大型の像であることから、大規模な寺院であったことが推察される。なお、現在までシヴァの配偶神ドゥルガーの像は確認されていない。

本研究では、これらの像を詳細に観察し、造形上の特徴を明確にすることを第一の目的に置く。さらに、当寺から約 2km 圏内には、一寺院としては世界最大級の仏教遺跡チャンディ・ボロブドゥール (Candi Borobudur)、密教的要素の強いチャンディ・ムンドゥット (Candi Mendut) 等の仏教寺院が位置している。したがって、チャンディ・バノンの神像群の考察は、古代中部ジャワにおけるヒンドゥー教と仏教の併存の実態を解明するうえでも重要性を帯びるものと考ええる。

カンボジア農村調査に於ける現地の農村の現状とその未来

帯金 蒼人、小沢 志生、三輪 純正、
古茂田 遙太、大澤 司
(成城高等学校普通科)

私たちはカンボジアにおけるトンレサップ湖北東に位置する農村、及びアンクロン市場周辺の農家、そしてアンコールマーケット直営農場に出向いた。具体的には、2025 年 8 月 3 日～8 日にかけて、10 数名の農家・農場管理者に対し、半構造化インタビューを実施し、生計戦略、農業技術の受容、経歴、および社会意識に関するデータを収集した。分析の結果各地農場には数多くの特徴が出ており、また共通した問題があった。それぞれの農家、及び農場には、その土地柄が故の考え方に大きな差が存在した。しかし共通的な問題には、世代間の学歴格差、若者の都市部流出に伴うコメ単一栽培の脆弱性、そしてポル・ポト政権期における共通の構造的影響があった。本発表では、農家及び労働者視点から観察してカンボジアの国内問題の構造を浮き彫りにし、東南アジアに於ける農業開発と社会変容の研究に新たな視点を提供するものである。

カンボジア井戸プロジェクト：カンボジアに井戸を贈る

岩木 祥哉、白井 りの、

五十嵐 琴珀、荒引 心温、荻原 紗季
(上田高校カンボジア井戸プロジェクト)

カンボジア井戸プロジェクトは、生活用水の確保が難しいカンボジアの地域に井戸を届ける団体です。本プロジェクトは 2017 年に弊校が WWL の指定を受けたことから、知識・情報の発信を目的に生徒主体となり活動しています。年間を通してバザーや募金で井戸掘りの資金を集め、渡航時にはコーディネーターの協力の元、最も必要とされる家庭に井戸を届けています。生徒、教員、地元の方々の協力を仰ぎ、古着や文房具を回収し、現地の子ども達に贈呈しています。渡航の経験は支援の在り方を深く考え直す契機となり、ボランティアとは「してあげるものではなくさせて頂くもの」という姿勢のもと、一方的ではなく、現地の声を聞き、現地に寄り添う支援の必要性を強く感じました。私達の願いはカンボジア井戸プロジェクトが必要なくなる事です。カンボジアのすべての人に水が行き渡り、井戸を届ける必要がなくなるその日まで活動を続けます。

ベトナム語学習における「手書き」と「タイピング書字」の違いとその効果

清水 英里 (亜細亜大学／大東文化大学／
東京外国語大学オープンアカデミー・
非常勤講師)

各教育機関で ICT 教育が推奨されている昨今、各教育機関では言語学習においても ICT 教育が推奨されている。このような現状において、ベトナム語学習において手書きとタイピング書字とでは学習効果はどのように異なるのか、その違いを明らかにすることが本発表の目的である。複数の教育機関にて同じテキストを使用し両方の形式にてベトナム語教育をしている発表者が、その教育現場にて比較し検討した。

手書き学習では、発音・語彙習得、作文作成能力などの面にて効果的であることが検証の結果見受けられた。また、手書きとタイピング書字では文章作成能力について大きな差が見受けられることが国語教育の先行研究にて示唆されているが、第二言語習得 (本発表ではベトナム語) においてもその現象はある程度確認された。タイピング書字を習得することは学習者にとって大きなメリットがあることは否めないが、言語習得においては手書き学習の重要

性が今後も注視されるべきである。

参考文献

皆川直凡 / 竹口幸志 (2024). 「『手書き』と『タイピング書字』に伴う認知と思考を考慮した教育についての一考察」『鳴門教育大学研究紀要』39 鳴門教育大学

川原淳 (2020). 「『手書き』と『タイピング書字』における脳の言語機能に及ぼす影響の比較」『早稲田大学 国語教育研究』40 早稲田大学国語教育学会

参加型開発事業終了後の参加者の動向：東ティモールでの女性事業から考える、意図せざる多様な展開

黒沢 舞衣（早稲田大学・修士課程）

東ティモールでは、NGO などによって参加型開発事業が多く行われている。一方、これらの事業では、NGO などがドナーの目標や指標に沿って評価を行うため、想定外の成果が NGO などによってポジティブに評価されにくく、多様な展開が見過ごされてしまう。

本研究では、参加型の収入創出事業に参加した女性グループやそのメンバーが、事業終了後にどのように活動を展開しているかを明らかにするため、2024 年 2～3 月に 2 か月間のフィールドワークを実施した。

結果、グループやメンバーには、事業前後の要因も影響して多様な展開がみられた。また、現行の評価では NGO などによってその実態が十分に捉えられていないことが明らかになり、事業実施側やドナーには、現地参加者の多様性を前提とした評価指標や調査方法の再検討が求められることが示された。

修士課程では、開発の文脈で「女性」や「エンパワーメント」という固定的な観点の中で捉えられてきた収入創出活動を、より広く生活や人生の視点から捉え直すことを目指している。

カンボジアの学校菜園の現状と課題

内田 陽向、嵯峨 悠月、丸山 美智、
渡辺 絢葉（仙台二華高等学校）

カンボジア、シェムリアップ州の農村にあるバイヨン中学校・高校では、かつて学校菜園が存在していたが現在は放置されている。この原

因について、本研究では土壌の性質と学校菜園の運営方法の 2 つの観点に着目し、現地調査を行った。2025 年 8 月の調査で土壌調査を行った結果、土壌は粘土質で水はけが悪く硬いため作物栽培には向かないことが明らかになった。また、インタビュー調査からは、学校菜園の運営が教員主導で生徒が主体的に行なっていなかったことが分かり、モチベーション不足も示唆された。また、近隣の村の家庭でのインタビューからは、農作物の収率を向上させようという意欲を強く感じることはなかった。子どもたちが農地の土壌改善の仕方や収率を向上させる方法を学校菜園での活動を通して学ぶことができれば、貧困家庭が多い農村部の生活を少しでも向上させることができる可能性がある。今後は、現地の状況に合わせた堆肥の作成法や、生徒主体の運営方法について検討を行っていく予定である。

アンコールクラウ村でのバイオトイレの導入に向けて：人糞堆肥で循環型農業

松本 咲、豊田 侑生、金子 喜和、
佐藤 賢人、田口 紗凧
（仙台二華高等学校 2 年）

カンボジアのシェムリアップ州、アンコール遺跡周辺にあるアンコールクラウ村は、遺跡保護の観点から下水道の整備が困難な地域である。そこで、本研究では下水処理が不要かつ堆肥として利用できるバイオトイレを現地家庭に導入することを目標に、排泄物の堆肥化、無毒化の実験を行うとともに、堆肥化の過程における現地住民の協力体制について考察した。

現地で行われる堆肥作りを参考に、現地で入手可能な籾殻と米糠をバイオトイレの基本内容物として設定し、日本国内にて実験を行った。なお、人糞の代替として、牧場で採取した馬糞に犬用飼料と水を混合した擬似糞を用い、攪拌回数と排水孔の有無による発酵熱の変化を検証した。その結果、攪拌回数が発酵熱に影響を与えることが明らかになった。これを踏まえ、同様の実験を本年 12 月の現地フィールドワークで実施し、日本との比較検討を行うとともに、現地住民へのインタビュー調査を行う予定である。

バイヨン中学校・高等学校の生徒の睡眠の質と

学力の関係性

和久田 彩世 (仙台二華高等学校)

カンボジアのシェムリアップ州、アンコールクラウ村の農村部にあるバイヨン中学校・高等学校には約 1,000 人ほどの生徒が通っており、生徒数の増加と教員数の不足によって午前と午後の二部制を余儀なくされている。また、過去の本校による調査によると、家事やアルバイトによって生徒たちの学習環境が整っていない状況が示唆されている。本研究では、生徒の生活環境や生活習慣と学習との関係を、主に生徒へのアンケート調査の結果から明らかにしようとしたものである。2025 年 8 月の現地調査ではバイヨン中学校・高等学校の 61 名の生徒に、起床時間や就寝時間の認識や、寝ている環境、スマホの使用、直近の試験の成績等についてアンケートを取った。その結果、時間は主にスマホで確認しており、睡眠の環境によりも、コロナ禍で普及したスマホによる影響が授業での眠気に影響していることが分かった。2025 年 12 月に予定されている現地調査では、さらに詳細についてアンケート調査をする予定である。

ポスト・トゥルース時代の社会運動における草の根親密圏とデジタル公共圏のあり方:2025 年インドネシアの全国規模なデモを事例に

大庭 フランシス 光瑠
(広島大学・博士課程)

本発表は 2025 年 8 月にインドネシア各地で発生したデモをはじめとする国民たちによる政府に対する一連の抗議運動を対象に、ポスト・トゥルース時代の社会運動論の新たな様態を描き出すことを目的としている。岡本ら (岡本・亀田 2020) が主張するように、現代のインドネシア政治はオンライン上の過度なキャンペーンによる煽動と AI やビッグデータを活用した有権者の民意分析に代表されるポスト・トゥルース時代の政治に突入した。この新しい時代の政治・社会を社会運動論の立場から改めて捉えることを試みる。デモに参加した学生、デモを目撃した住民を対象にインタビュー調査を行った結果、政府への反感よりも、身近な友人知人との連帯の意識がデモへの参加動機として強く、また SNS 上でアピールしなければなら

ないというある種の脅迫観が見出せた。社会運動論、とくに集合的アイデンティティのレンズを通して今回の抗議運動を見るとデジタル空間で流布されるものとフィジカル空間で根付くもののハイブリッドなアイデンティティが住民を政治参加へ促されていることが分かった。

アポ山における観光資源と地域開発の可能性：ガイド・ポーターの労働環境とアグロツーリズムを中心に

内藤 愛美 (東京外国語大学
国際社会学部フィリピン語科・学部生)

フィリピンの GDP における観光業の占める割合は 12.7% (2019) と、フィリピン経済における観光業の影響は大きい。特にフィリピン最高峰である南部ミンダナオ島のアポ山登山をはじめとする観光開発が地域経済を活性化していく潜在的な資源として着目されている。本報告は、アポ山における観光資源の現状と課題を分析し、現地住民の生活向上と労働の効率化を目指す改善案を提示するものである。文献調査に加え、アポ山での参与観察、ガイド・ポーター、各自治体観光担当へのインタビュー調査を通じ、アポ山観光業を支えるガイド・ポーターが観光業の恩恵を十分に受けているのか検討をした。その結果、彼らの労働が不安定な状況にあると結論づけた。

参考文献

The Mount Apo Natural Park General Management Plan
2013- 2033
National Tourism Development Plan (NTDP) 2023 to
2028
DENR-XI <https://r11.denr.gov.ph/rxi-maps/>
ECOTOURISM PLAN BANSALAN

コーヒー生産を通じた若者のコミュニティ開発への参画：フィリピン・コーディリエラとインドネシア・バンドンの比較研究

伊原 来美 (東京外国語大学
言語文化学部フィリピン語専攻・学部生)

本研究は、フィリピン・コルディリエラとイ

インドネシア・バンドンのコーヒー農家コミュニティを比較し、若者の参画の違いを検討するものである。高木のもとで行うコーヒー生産は、森林保全と生計維持の両立を可能にする。現地調査の結果、バンドンでは環境保全を意識したコーヒー生産に若者が積極的に関わる一方、コルディリエラでは関心を持つ若者が少ないことが確認された。その背景には、バンドンの農家組合が子どもに栽培からバリスタ技術まで教える独自の教育プログラムを持ち、知識継承の仕組みが確立していることがある。一方、コルディリエラでは出稼ぎや野菜農家が優先される傾向がみられる。本発表では、各地域の協同組合、海外就労、コミュニティ出身者が開くコーヒーショップが農家に与える影響、そして身近な成功例の観点から上記の違いが生まれる要因を考察し、コルディリエラにおける持続可能なコーヒー生産と地域開発における若者の役割を探る。

周縁化された宗教マイノリティにおける共同体想像過程の研究：フィリピン草創期イスラーム自治地域におけるムスリムを事例に

平山 葉菜（広島大学・修士課程）

フィリピン南部のムスリム（現バンサモロ）は、歴史上国家の宗教的・文化的周縁に置かれてきたマイノリティであり（アンダーソン、2005；川口、2012）、2019 年に設立されたバンサモロ自治地域が、独自のイスラーム教育の制度化を通じていかなる共同体を形成しようとしているのかはまだ十分に検討されていない。本研究は、制度化された独自のイスラーム教育が国家的枠組みのなかでマイノリティにとっていかなる意味を持ちうるのかを、「想像の共同体」理論（アンダーソン、2007）を援用しながら、バンサモロの文脈において考察した。自治地域において学校の校長 5 名、イスラーム教科教員 9 名、教育行政官 2 名に対して、半構造化インタビューを実施し、また、農村地域の A 村を対象とし、54 世帯からデータを収集した。調査から自治地域において展開されている独自のイスラーム教育は、次世代のバンサモロ・ムスリムらしさを想像させ、自分たちの共同体を創造する土台であると言える。

主な参考文献

アンダーソン、ベネディクト(2005)『比較の亡霊 ナ

ショナリズム・東南アジア・世界』糟谷啓介他訳、作品社。

川島緑(2012)『マイノリティと国民国家 フィリピン
のムスリム』山川出版社 [イスラームを知る 9]。
アンダーソン、ベネディクト(2007)『定本 想像の共
同体—ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白
石さや訳、書籍工房早山。

インドネシアの家事労働における仲介者及びその口伝えの意義：インドネシア中部ジャワ州スマラン市を事例に

伊藤 雷華（早稲田大学・修士課程）

本発表は、仲介者及びその口伝えによって雇用される家事労働に焦点を当て、なぜインフォーマルな形態が存続するのかを考察したものである。インフォーマントへの聞き取りを行う中で、調査地の家事労働は制度的秩序が全くなく、仕事内容や労働時間、賃金の結びつきが不定型であった。この混沌とした労働の核が、仲介者を介した口伝えである。雇用者と労働者のマッチングの際に、仲介者は両者間の信頼関係を保証し、口伝えは雇用交渉に必要な地域相場や労働条件を提供していた。この場面において仲介者に対し、雇用者はトラブル回避や信頼関係を重視しているが、労働者は同じ価値を見出してはいなかった。それは労働条件を明確化したオンラインサービスの試みが失敗に終わったことと深く関連しており、背景には、雇用者側の都合が優先された、家事労働市場における雇用者優位の力関係がある。今後もこの非対称性が解消されない限り、この非公式な労働が続いていくと考えられる。

タイ国王の理想化と記念化：ラーマ 9 世葬式本の分析

小林 磨理恵（アジア経済研究所・
図書館司書）

タイでは葬儀に際し、故人の生涯や業績をまとめた書籍が頒布される。いわゆる「葬式本」は個別の追悼記録にとどまらず、社会史を読み解くうえで貴重な資料とされる。2016 年に崩御した前国王ラーマ 9 世の葬儀では、タイ史上最多とみられる 40 冊以上の葬式本が制作されたが、その全体像は未だ明らかにされていない。

そこで本研究は、同葬儀で刊行された葬式本の種類と特徴を整理し、そこに記録された「記憶すべき対象」がいかなるものであったかを明らかにする。方法として、刊行物の収集と内容分析を行い、叙述の傾向を検討した。その結果、①王室伝統の継承に裏打ちされた国王の威厳、②国王の国民に寄り添う姿、③国民が悲嘆のなか一致して国葬準備に取り組む姿、の三点が強調されていたことが確認された。これにより、国王の生涯が葬式本として記念化される過程を通じ、タイにおける「国民の記憶」が国家主導で形成された様相が浮き彫りになった。

カンボジアのサッカーチームの経営改善へ向けたポスター発表

山田 晃輔、相崎 開（成城高等学校）

地方社会のプロスポーツについての研究では『プロスポーツ観戦客をターゲットとした、長崎市におけるアウェイツーリズムの取り組み』（長崎市観光推進室、2025）など数多くの研究があるが、その多くが、先進国を対象としたものである。本研究は、プロスポーツが発達段階にあるカンボジアにおいて、チームの経営状況や経営ビジョン明らかにするために、シェムリアップ州に本拠地を置く2チームに聞き取り調査を行った。その結果、自国民を対象とした余暇産業の発達が不十分であること、両チームの知名度が低いことが両チームの累積債務を抱えた状態である。両チームは、チーム知名度の増加のため、ごみ拾いをはじめとする社会貢献活動などで地元ファンの獲得や次世代の選手となる可能性のある子どもへの認知度を高めている。また、飲食店の展開やスタジアムを中心とした街の新構想など、街づくりやサッカー経営以外の事業での黒字化を図っていることが明らかになった。

短報

International Symposium “Resilience of Sea Peoples in Southeast Asia and Oceania: Comparative Studies and Dialogue with Practitioners of the Tsunami-Affected Sanriku Region in Japan” 参加報告

中野 真備（甲南女子大学）

2026年1月30日（金）および31日（土）の両日、国際シンポジウム“Resilience of Sea Peoples in Southeast Asia and Oceania: Comparative Studies and Dialogue with Practitioners of the Tsunami-Affected Sanriku Region in Japan”（東南アジア・オセアニアにおける海民のレジリエンス——地域間比較および三陸津波被災地の実践知識人との対話）が、東洋大学白山キャンパスを会場に、Zoomによるオンライン配信を併用したハイブリッド形式で開催された。本シンポジウムは、りそなアジア・オセアニア財団国際学術交流助成プロジェクト、人間文化研究機構・海域アジア・オセアニア研究（NIHU-MAPS）東洋大学拠点（代表：東洋大学・長津一史）、東南アジア学会の共催で実施された。

発表者は若手から中堅・シニア研究者まで幅広く、地域的にもインドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ミャンマー、ソロモン諸島、さらにはマダガスカルにまで及び、歴史学、人類学、社会学、政治学、地理学など多分野にわたる研究者が国内外から参加した。シンポジウムの目的は、「東南アジアとオセアニアの研究者と〔東日本大震災・津波からの復興に携わってきた〕三陸沿岸の実践知識人それぞれが、各地域における海辺居住の意味とレジリエンスに学び、相互の知と実践を架橋して、「海とともに生きること」の思想の地域性を明らかにしつつ、地域を越えたその普遍性をも探り、それらを世界に向けて提示すること」であった。この目的のもと、海とともに生きる人びとが、変動や自然災害、植民地支配、開発、環境政策といった外的要因に直面しながら、いかなる実践と思想を紡いできたのかが多角的に検討された。

初日の第1セッション“Sea Peoples and Nature: Perspectives from the Next Generation”では、4名の若手研究者が報告をおこなった。うち2名はフィリピンおよびインドネシアの研究者であり、いずれも現地社会との協働的实践を踏まえ、国家制度や資源管理政策との緊張関係を具体

的に論じた。日本から参加した2名（筆者を含む）は、それぞれインドネシアおよびソロモン諸島を事例に、災害や環境変化への在地社会の対応を報告した。各発表に対しては、東南アジア海民研究の第一人者であるマードック大学のジェームズ・F・ウォレン氏が示唆に富むコメントを加え、そのコメントをもとに活発な討論が展開された。東南アジア海域史を専門とするウォレン氏は、歴史学と人類学や社会学がそれぞれの違いをふまえたうえで協働する可能性を再確認し、さらにそれら人文社会系の研究者が自然や環境の専門家と学際的研究を進めることの意義を強調した。

第1セッションの後には、上記ウォレン氏が「In Search of Consilience: Thomas Forrest, the MaKaturing Eruption circa 1762-65, and the Rise of the Iranun」のタイトルで基調講演をおこなった。講演では、18世紀のスル海域世界を舞台に、火山噴火という自然災害とイラヌン人を主とする海民の移動、政治的台頭との関係が歴史資料に基づいて再構成され、海民のレジリエンスを長期的な歴史過程のなかで捉える視点が提示された。

続く第2セッション「Dynamics of Human-Environment Interactions among Sea Peoples」では、3人の研究者が、変容する自然環境との関わりのなかで海民がいかに在来知を活かして日常実践を積み重ねてきたのか、各地域の具体的事例をもとに報告した。海民としては、かつての船上生活を営んでいたインドネシアのオラン・ラウトとタイのモーケン、マレー系の移動漁民であるマダガスカルのヴェズが事例として取り上げられた。

第3セッション「Vernacular Meanings of Living on the Sea」では、3人の研究者が海面上昇や、近代国家による領土・領海の囲い込みに、海民社会がいかに対応してきたのか、その在地の技法や知識体系をヴァナキュラーな海民の思想として解明することを試みた。ここでは、かつての船上居住民であるインドネシア、マレーシアのバジャウ人、かつての人工島居住民であるソロモン諸島のラウ人に焦点があてられた。

第4セッション「Dialogue with Practitioners of the Sanriku Region」では、東日本大震災・津波で甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市より、NPO法人「森は海の恋人」の畠山信氏およびプロジェクト・リアスの三浦友幸氏が登壇し、復興の過程で培われた経験と知見を共有した。続いて、タイとインドネシアの研究者がそれぞれの国における海民（モーケンおよびマルク諸島

民)と自然災害や気候変動との関わりについて報告した。このセッションでは、単なる事例報告にとどまらず、ラウンドテーブル形式による対話が設けられ、研究者と実践者が対等な立場で意見交換をおこなった点は、本シンポジウムの大きな特色であった。

筆者が特に印象深く感じたのは、第一に、多地域・多分野にわたる報告にもかかわらず、「それが在地社会にとっていかなる意味を持つのか」という問いが一貫して共有されていた点である。開発、近代化、災害、気候変動といったグローバルな概念は、国家や支援団体など多様なアクターの介入を通じて各地に浸透するが、それらは常に地域社会の文脈のなかで翻訳され、再構成される。不確実性が常態化する現代において、海とともに生きる人びとの実践は、レジリエンスを再考するうえで重要な視座を提供している。

第二に、三陸という被災地の当事者自身が登壇し、その経験を研究者と共有したことである。そこでは質疑応答を超えた相互的対話が実現し、地域研究における知の生成過程そのものが問い直された。他セッションにおいても、在地社会との協働的实践や当事者による発表が複数見られ、研究と実践の往還という本シンポジウムの理念が具体化していた。

以上のように、本シンポジウムは海域アジア・オセアニア研究の新たな可能性を示すとともに、地域研究の方法論的課題を浮き彫りにする意義深い機会であった。筆者自身にとっても、インドネシア沿岸社会の事例を、より広域的な海域世界の比較枠組みのなかで再定位する必要性を強く認識する場となった。今後は、移動性と社会関係の再編、ならびに自然災害や環境変化に対する在地社会の応答を、歴史的時間軸と広域的連関を視野に入れつつ、現場の視点からさらに深化させていきたい。

※プログラムの詳細および発表要旨は、下記、人間文化研究機構・海域アジア・オセアニア研究(NIHU-MAPS)東洋大学拠点のウェブサイトを確認することができる。

<https://www.maps.toyo.ac.jp/activity/2026symposium/>

東南アジア研究 50 年の軌跡と新たな地平：地域から世界へ、ICONSEA 2025 参加報告

平田 晶子 (愛知大学)

2025 年 12 月 11—12 日にマレーシア大学 (Universiti Malaya) で開催された International Conference on Southeast Asia (ICONSEA11) に参加した。本大会テーマは「50 Years of Southeast Asian Studies: Regional Contours, Global Trajectories」であり、東南アジア研究 50 年の蓄積を振り返るとともに、その知的展開をグローバルな文脈のなかで再定位することが掲げられていた。プログラムは 2 日間にわたり、開会式・基調講演・パラレルセッション・映画上映・ラウンドテーブルなどから構成されていた。

初日 (11 日)、レクチャーホール A の開会式では、大学副学長と文学部長による歓迎挨拶、さらに国会下院議長 YB Tan Sri Johari Abdul 氏による開会の辞と ICONSEA11 の正式な開幕宣言が行われた。その後、フィリピン大学歴史学部の歴史学者 Maria Serena I. Diokno 氏による基調講演 “The View from Our End” が行われた。Maria 氏は東南アジア研究を独立した学問領域として位置づけ、分野横断的協働や授業類型の統計データのほか、タイの大学における東南アジア諸語教育とタマサート大学教養学部 (東南アジア地域研究) の入試動向を示した。さらに西洋理論の検証やローカル概念の普遍化、新理論の創出を遂げるための理論化の道筋を、ホセ・リサールの “On the Indolence of the Filipinos” に記された植民地支配下の状況を表現した隠喩・換喩、トンチャイ・ウニツチャクンの “Siam Mapped” の地政学的概念 “Geobody” などを事例に取り上げて論じ、1970 年代から現在に至るまでの間に東南アジア研究の枠組みで提示されてきた東南アジア化と地域内拠点化の進展を評価した。

続くコーヒブレイクを挟んで、11 時からパラレルセッションが開始した。ここでは「Colonial Histories, Empire and Diaspora」「Migration, Labour and Security」「Dissent, Power and Human Rights」「Environment and

Sustainability」「Women, Agency and Power」「Language, Education and Pedagogy」といったテーマ別に6会場に分かれ、歴史・政治・環境・ジェンダー・教育など多様な領域の報告が行われた。昼食後のセッションでは、「Development, Disaster and SDG」「Language, Heritage and Tourism」「Authoritarianism and Political Governance」「Migration, Mobility and Vulnerability」「Reflections on Practices」「Language, Education and Technology」と題するパネルが編成されていた。開発プロジェクトの社会的影響の評価、災害ガバナンス、威権主義と地方分権をめぐる政治分析、移民の脆弱性とディアスポラの経験、民族医療や仏教実践の観光化、AIリテラシーやインクルーシブ教育をめぐる実証研究など、東南アジア社会が直面する課題が多角的に取り上げられていたのが印象的であった。夕方のセッション3では、「Memory and Public History」「Media, Representation and Censorship」「Power, Politics and Legacy」「Economy, Workforce and Precarity」「Language and Education」「Healthcare, Disease and Governance」といった枠組みで、記憶とパブリックヒストリー（追悼の実践）、メディア表象と検閲問題、ポスト権威主義下の民主主義と産業構造、ケア労働と家族、教育制度、感染症対策やワクチン忌避などが議論された。17時から「Picturing Southeast Asia」と題したマレーシア・インドネシア・フィリピンの短編映画上映が行われ、その後、ホテルでのレセプションが設けられ、研究者同士の非公式な交流が活発に行われた。

二日目(12日)は、ボルネオ研究所(UNIMAS)所長 Poline Bala 氏による第二基調講演“Mapping at the Margins: Indigenous Digital Cartographies and the Re-centering of Borneo in Southeast Asian Studies”から開始した。Poline氏はサラワクという地域を手がかりに、国民国家を前提とする従来の枠組みだけでは東南アジアを十分に理解できないという問題提起をした。サラワクは、特別な憲法上の地位、多民族・多言語社会、土地裁判所や慣習法廷を含む複数の法体系、高地から河川流域・沿岸・国境地帯に及ぶ多様な地理、そして植民地支配の帰結とし

て三国家に分割された歴史的な位置づけが重なり合う。すなわち、サラワクという地域を取り上げると、サラワクは、多元的主権や越境する先住民アイデンティティ、環境変動と移動性が絡み合う生活世界などを可視化するという。こうした越境性と多元性に注目する視角こそが、東南アジア研究の概念的地平を押し広げる鍵だと Poline 氏は結論づけた。

続くセッション4では、「Comparative Ethnography Across Southeast Asia」「Enterprise, Energy and Connectivity」「Space, Placemaking and Community」「Security and International Relations」「Legal Frameworks and Partnership」「Language, Education and Leadership」に分かれ、比較民族誌、ボルネオやシンガポールの都市空間、海洋ガバナンスやサイバー規範、法制度とジェンダー、多文化社会における教育とリーダーシップなどが論じられた。続くセッション5では、「Scholarship in SEA Studies」「Literature and Film」「Religion, Faith and Harmony」「Language, Education and Nationhood」「Foreign Policy and Diplomacy」が行われ、東南アジア研究の方法論的再検討、文学を通じた戦争とトラウマの記憶、宗教間調和をめぐるソーシャルワーク、ナショナリズム形成と歴史教育、外交と安全保障など、多様な問題系が交差した。午後のセッション6では、「Borders: Fluid and Disputed」「Religion, Development and Reflections」「Material and Popular Culture」「Arts, Memory and Politics」「Music, Education and National Unity」が開かれた。私は、このうち「Music, Education and National Unity」において“Participation in the Music Industry Society and Deviation from National Unity: The Case of Molam Performing Art in Northeastern Thailand”を発表した。同セッションでは、ハンドベルやアングルンを用いた音楽教育の実践報告や、リズム教育とウェルビーイングに関する研究なども扱われ、教育現場における音楽の役割が多面的に議論された。

プログラム全体を通じて、歴史・政治・文化・宗教・教育・環境などを横断するかたちで「東南アジア」と「世界」の関係性を問い直す場となっており、今後の研究を構想するうえで大き

な刺激となった。

第 7 回国際ベトナム学会議参加報告

柳澤 雅之 (京都大学)

2025 年 7～10 月にかけて、第 7 回国際ベトナム学会議がハノイ各所で開催された。この国際会議は 1998 年以降、4 年に一度を原則として開催される、ベトナム学の国際学術会議であった。第 7 回にあたる 2025 年の会議では、全体テーマ「ベトナム：新時代における持続可能な発展」のもと、7 つのトピックに分かれて実施された。国際会議全体を主催してきたのはハノイ国家大学と社会科学院であるが、今回の会議の 7 つのトピックはハノイ国家大学を構成する以下のような異なる研究機関によって運営された。トピックごとの会議の日程や開催場所等、開催方法は異なった。

トピック 1：「ベトナム学の研究と教育：学際的アプローチと専門分野からのアプローチ」、ベトナム学科学発展研究所

トピック 2：「新時代におけるベトナムの外交と国際協力」、外国語大学

トピック 3：「新時代におけるベトナム経済成長の原動力」、経済大学

トピック 4「新時代における国家ガバナンス」、法律大学

トピック 5「新たな発展におけるベトナムの文化・民族・宗教」、人文社会科学大学

トピック 6「新たな発展に向けたベトナムの資源・環境および持続可能な開発」、自然科学大学

トピック 7「新たな発展におけるベトナムの教育・訓練および人材育成」、教育大学

全体としては、30 か国以上の国・地域から、ベトナム国内外の研究者およそ 1200 名が参加し、10 月の本会議にはおよそ 500 名が対面参加したという。ただし、開催方法がトピックごとに異なったため、それぞれのトピックで議論された内容の全体像を掴むことは困難であった。

本稿では、筆者が参加したトピック 1 関連の会議と、10 月 26 日午前中のベトナム共産党書記長ト・ラム氏への表敬訪問について報告する。

トピック 1 は「ベトナム学の研究と教育：学際的アプローチと専門分野からのアプローチ」をテーマとし、2025 年 9 月 26 日の予備会議と 10 月 25～26 日の本会議の 2 回、研究集会が開催された。9 月の予備会議までに、国内外の研究者 319 名から、ベトナム語、英語、中国語の論文、258 本が投稿された。国外からの論文数は 13 カ国から 52 名の著者による 45 本であった。投稿されたすべての論文から主催者側によって選択された 27 本が予備会議で、20 本が 10 月 25 日の本会議にて口頭発表された。10 月 26 日の午前には、国際会議の一環として、ベトナム共産党中央委員会本部にて、ベトナム共産党書記長ト・ラム氏が、同シンポジウムに参加した国内外の研究者からなる代表团と面会した。また、26 日午後には、政策諮問フォーラムと題する会合が開かれ、研究発表が行われた。

国際ベトナム学会議は、ベトナム国内外のベトナム研究者が一堂に会する研究集会ではあるが、当初から政治との関わりの深い会議であった。今回も、共産党書記長との面会だけでなく、本会議の冒頭に副首相が演説したり、本会議二日目に政策諮問フォーラムという名の研究集会が開催されたりするなど、政治に配慮した開催方法がとられた。国際ベトナム学会議を主催する研究者側とそれを受け入れる国家・党指導部の双方ともに、ベトナム学は、ベトナムに関する学術研究のみにとどまらず、国家発展戦略のための政策提言に貢献することが強調された。

そうした基本的な枠組み中で、外国人研究者の代表としてメッセージを発信されていたのは、日本東南アジア学会の古田元夫会員であった。会議前に収録されたビデオメッセージやキーノートスピーチ、共産党書記長に対する意見表明の場などを通し、若手ベトナム研究者に対しては、研究の細分化に陥ることなく「大きなストーリー」を持ち続けることの重要性を指摘したり、党指導部に対しては、ベトナム研究を推進するための「ベトナム基金」の創設を訴えたりするなど、重要な役割を担われた。

今回の会議で、古田会員をはじめとして、外国人のベトナム研究者に占める日本東南アジア学会員の参加は比較的多く、依然として、重要な役割を担っていた。会議の大規模化、テーマの細分化、政治との関わりなど、実質的な研究交流が難しくなる一方、ベトナムの事情に即しながら、学術的なベトナム学を進める方策を見出すことが今後ともますます重要になると考えられた。

「第1回カンボジア無形文化遺産ウィーク」への協力事業に関する報告

横山 未来（早稲田大学／LeArchaeology）
福田 莉紗（早稲田大学／LeArchaeology）

2025年11月29日および30日の2日間、プノンペンのWalk Streetにおいて、文化芸術文化技術総局主催による「第1回カンボジア無形文化遺産ウィーク」が開催された。本稿では、本イベントにおけるLeArchaeologyの協働について報告する。

筆者らは、早稲田大学で開講されたアントレプレナーシップ講座を契機として、主に子どもを対象とした考古学・文化遺産教育団体LeArchaeology（ラーケオロジー）を設立した。活動の一環として、これまでカンボジアにおいては、ユネスコ国内委員会や文化芸術省の事業に教育アドバイザーとして協力してきた。今回のイベントでは、これまで携わってきた活動の一部を一般公開することを目的として、展示および体験型コンテンツの企画・運営を担当した。

1. イベント開催概要

2026年4月現在、カンボジアでは「カンボジア王宮舞踊（Royal Ballet of Cambodia）」「スバエク・トムクメール影絵劇（Sbek Thom, Khmer Shadow Theatre）」「綱引きの儀礼と遊戯（Tugging Rituals and Games）」「チャペイ・ダン・ヴェン（Chapei Dang Veng）」「スヴァイ・アンデットのラコン・ホール（Lkhon Khol Wat Svay Andet）」「クン・ボッカタオーカンボジア伝統武術（Kun Lbokator, Traditional Martial Arts in Cambodia）」「クロマーカンボジアの伝統織物（Krama, a Traditional Woven Textile in Cambodia）」の7件がUNESCO無形文化遺産に登録されている。

今回のイベントは、これらの文化遺産を称えらるとともに、登録10周年を迎えた「綱引き」を

記念し、カンボジアでは初めてとなる無形文化遺産をテーマとした大規模イベントとして開催された。本イベントは、カンボジアが綱引きの保護・振興において達成してきた成果を広く発信するとともに、無形文化遺産の担い手が交流し、知識や経験を共有する友好の場を創出することを目的としている。さらに、カンボジア伝統文化の普及促進や、無形文化遺産の保護・振興に関する取り組みを国内外に発信し、さらにプノンペンの文化観光都市としての発展に寄与することも期待されている。

会場では、中心企画である各地域の綱引き儀礼の紹介および綱引き大会に加え、伝統芸能の舞台上演やトークイベント、23のブースによる展示・体験活動等が実施された。各ブースでは、地域共同体による活動紹介、伝統遊戯の体験、娯楽プログラムなどが展開され、その中でLeArchaeologyは、「伝統的な土器づくり」「カルチュラル・インダストリー」「無形文化遺産ゲーム」の3つのブースの企画・運営に携わった。

2. 各ブースにおける活動

「伝統的な土器づくり」ブースでは、木粉粘土と各地域に伝わる伝統的な土器製作の道具を用いたキーホルダーづくり体験を実施した。子どもを中心に多くの来場者が参加し、実際に道具に触れながら、カンボジア各地に伝わる土器づくりの技術や特徴について学ぶ機会を提供した。

次に、「カルチュラル・インダストリー」ブースでは、政府支援による伝統工芸教室への訪問調査を基に、カンボジアの若手研究者と共同開発した新商品のプロモーションを行った。本ブースでは、カンボジア人のみならず、観光客に対しても、伝統工芸や無形文化遺産の価値を現代的な視点によって再認識し、新たな活用例を提示することを目指した。

最後に、「無形文化遺産ゲーム」ブースでは、UNESCOの支援事業“Digital Cultural Heritage Education for Children in Cambodia（Project ID 3240113281）”を通して開発したスマートフォン向けゲームアプリケーションを使用して、来場者に無形文化遺産に関するクイズに挑戦してもらった。参加者は、クイズをクリアすると文化遺産に関連したステッカー、キーホルダー、しおりなどの景品を受け取ることができる仕組みとした。デジタルゲームを用いた体験型コンテンツは特に子どもたちから高い関心を集め、遊びを通じて無形文化遺産を学ぶ新たな教育手法として一定の有効性が確認された。

3. 参加者の様子

イベント当日は、文化芸術省副大臣をはじめとする政府関係者に加え、子どもから親世代まで幅広い年齢層のカンボジア国民が来場し、会場は終日大きな賑わいを見せていた。また、観光客を含む外国人来場者の姿も多く見られた。さらに、テレビ局などの報道機関やインフルエンサーによる取材も行われており、本イベントに対する社会的関心の高さが窺えた。

特に、体験型コンテンツやデジタルゲームを活用した展示には、子どもたちを中心に継続的な参加が見られ、遊びや制作活動を通じて無形文化遺産に主体的に触れる様子が確認された。また、来場者同士が感想を共有しながら参加する場面も多く見られ、文化遺産が世代や国籍を超えた交流の媒介として機能していたことが印象的であった。

加えて、イベント初日の夜には、一般参加型の綱引き大会が多数の観客に囲まれる中で実施され、会場全体が一体となる大きな盛り上がりを見せた。参加者と観客がともに笑顔で応援し合う様子からは、綱引きが単なる遊戯ではなく、人々の共同性や連帯感を生み出す無形文化遺産として、現在も重要な役割を果たしていることが窺えた。

4. 今後に向けて

本イベントは、博物館や学校といった教育機関に限定されない、一般市民に開かれた公共空間で実施された。その結果、これまで文化的活動に接する機会の少なかった人々に対しても、気軽に文化遺産へ触れ、関心を持つ契機を提供することができたと考えられる。また、本イベントでは、無形文化遺産を単なる保存対象として提示するだけでなく、現代社会の中で活用・継承していく実践的なあり方を示すことができた。特に、来場者が主体的に参加できる体験型の形式を取り入れたことで、文化遺産をより身近な存在として捉える様子が多く見受けられた。

今後も、現地研究者や行政機関との連携を継続しながら、地域社会に根差した文化遺産の教育普及活動を推進していきたい。また、カンボジア国民による文化遺産に関する主体的な取り組みにも期待したい。

地区活動報告

各地区例会は、対面のみ、またはハイフレックス形式で開催した。2025 年 10 月～2026 年 3 月の活動状況は以下の通りである。

九州地区例会（オンライン開催）

2025 年 10 月 11 日（土）

ミャンマー縫製産業における企業の淘汰・生存の分析：コロナ禍・クーデター前後の比較

……………大和 凜（京都大学）

コメント：工藤 年博（政策研究大学院大学）

北海道・東北地区例会

「東南アジア研究における学術誌の意義を考える」

2025 年 11 月 30 日（日）

会場：やまがたクリエイティブシティセンター
Q1（貸会議室 [StudioQ-A]）+Zoom（ハイブリッド）

東南アジア研究におけるジャーナル出版の現状と展望：東南アジア逐次刊行物総合目録データベースの収録誌のアップデートと分析を基に

……………設楽 成実（京都大学）

コメント：原田 隆（東京科学大学）

海外からの日本へのジャーナル投稿：タイの学術環境と評価システムから見た意義と課題

……………若曾根 了太（チェンマイ大学）

コメント：佐久間 香子（東北学院大学）

『コア・ジャーナル』再考：インドネシアのジャーナル動向を事例に

……………土佐 美菜実（京都大学）

コメント：天野 絵里子（京都大学）

2025 年愛知県立大学公開講座 インドネシア現地政治経済事情講習会（共催：中部地区例会）

2025 年 12 月 12 日（金）

会場：愛知県立大学サテライトキャンパス
+Zoom（ハイブリッド）

プラボウォ政権の 1 年を振り返る：民主化時代の終焉と新秩序への回帰

……松井 和久（元 JETRO アジア経済研究所）

コメント：小座野 八光（愛知県立大学）

中部地区例会（共催：愛知大学国際コミュニケーション学会）

「メコン川流域に生きる歌師文化の現代的意義を問う」

2026 年 1 月 24 日（土）

会場：愛知大学「車道キャンパス」コンベンションホール

タイ・ルーの移住とカプ・ルーの変化：国境を超えた歌師（チャーン・カプ）の動態

……………馬場 雄司（京都大学）

モーラム歌師の世代継承と芸能経営：オンラインネットワークの展開を中心に

……………平田 晶子（愛知大学）

「チャーン・ソーであること」の再構成：北タイ・ソー芸能における歌師形成とその媒介環境の変容

……伊藤 悟（国際ファッション専門職大学）

コメント：田森 雅一（愛知大学）

関西地区例会

2026 年 1 月 31 日（土）

会場：京都大学東南アジア地域研究研究所・稲盛財団記念館 2 階セミナー室（I213）
+Zoom（ハイブリッド）

宗教実践からみるベトナム華人と国家：仏教とキリスト教団体からの考察

……………黄 蘊（尚綱大学）

コメント：土屋 敦子

ラオス農村部におけるミツバチのドメスティケーションと開発支援：シェンクワン県の養蜂実践の事例から

……………続木 梨愛（京都大学）

コメント：横山 智（名古屋大学）

東南アジア学会修論・博論発表会（オンライン開催）

2026 年 3 月 28 日（土）

20 世紀初頭シャムにおける綿花栽培奨励政策および綿花試作

……………Dom Roongruang（京都大学／修士）

The Establishment of Burmese Satipatthāna Vipassanā Meditation: Social-historical Analysis of the Mingun School in Late Colonial Burma

……………Moe Khant Maung Maung（神戸大学／修士）

祭りを守護する男たち：フィリピン・キアボ地区で生きる「イホス」の実践

……………松崎 準（大阪大学／修士）

ミャンマー・中国境域における 1950 年代ワ社会の政治秩序：一つの無政府社会として

……………呂 佳豪（大阪大学／修士）

インドネシアにおける改正反テロ法に見る異例の可決：ジョコ・ウィドド政権下の政党連立構造の限界と危機の役割

……………XU XINYU（大阪公立大学／修士）

都市のアソシエーションによって生み出される
共同性：タイ国北部チェンマイにおけるタイ
ヤイの若者に着目して

……………朴 苑善（東洋大学／博士）

現代インドネシアにおけるイスラーム環境運
動の展開

……………中鉢 夏輝（京都大学／博士）

教育が難民のキャリア形成戦略に与える影響：
タイにおけるミャンマー難民の事例から

……………渡辺 彩加（京都大学／博士）

競合する民主主義における社会運動：現代フィ
リピンにおける反汚職運動と親大統領運動

……………瀬名波 栄志（京都大学／博士）

ベトナム・メコンデルタの塩水侵入地域に適応
する生業体系の構築：多方向の人的つながりが
作る稲・エビシステム

……………皆木 香渚子（京都大学／博士）

重層する統合の夢：シャンから問いなおすミャ
ンマーの『民族団結』

……………菊池 泰平（京都大学／博士）

シンガポール 200 年の宗教空間：偶発と計画の
多文化混在

……………高原 柚（東京大学／博士）

会員情報

(2025 年 10 月 9 日～2026 年 5 月 14 日)

1. 電子メール、2. 自宅連絡先、3. 所属先（連絡先）、4. 専攻分野（研究課題）

事務局より1. 学会誌『東南アジア——歴史と文化』の電子アーカイブ化について

1号から51号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea/-char/ja/>

2. 会員情報の変更について

2026年5月よりオンライン会員管理システム「SMOOSY」を導入しました。会員情報の変更は以下の要領で行ってください。

(1) マイページ上での変更

学会ウェブサイトの「入会・登録変更」の内の「登録変更・退会届」よりマイページにログインし、「会員情報の変更」を選択してください。情報を変更後に画面下の確認ボタンを押してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更はマイページからは行えません。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトで「入会のご案内」からオンライン入会申請を行ってください。

5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は6月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア——歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。

東南アジア学会事務局

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究
科4階AA416 山口元樹研究室

Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp

URL <https://www.jsseas.org/>

会員情報係

(株)京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池
之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

風響社

近代東南アジアと華商ネットワーク

工藤裕子著 力による支配と繋がりによる「対策」を描く。五五〇〇円

インドネシアの水辺に住み継ぐ

鈴木達著 木の文化と熱帯林問題の民族誌。開発の未来を考察。三五二〇円

アジア・太平洋戦争期のベトナムと日本

武内房司・宮沢千尋編 マルチ・アーカイヴアル・アプローチ。三八五〇円

記憶と歴史の人類学

東南アジア・オセアニア島嶼部における戦争・移住・他者接触の経験。風間計博・丹羽典生編 史実と虚偽のあわいに立つ経験を探る。三九六〇円

日本軍政下ジャワの華僑社会

『共栄報』にみる統制と動員。津田浩司著 華僑社会の実像を再構築。歴史の空白を埋める。六六〇〇円

冷戦アジアと華僑華人

陳來幸編 聞き取りと史料を掘り起こし、人々の「根」を探る。四四〇〇円

ファシズム期の人類学

インテリジェンス、プロパガンダ、エージェント。中勝勝美・飯田卓編 研究者と「権力」の関係を詳細に追う。三三〇〇円

海関

中国近代性の国際的起源 ハンス・ファンデフエン著／陳雲蓮訳 太平天国後の中国がグローバル経済に統合されていく過程を描く。五五〇〇円

移民の超域的移動

南洋群島・南米・日本を往来するブラジル移民青年隊員。花本宏直著 「移動の常態化」に着目した移民研究の最前線に注目。九九〇円

移民社会のナショナルリズム

シンガポール近代華人社会史研究。持田洋平著 「華人」という自意識の誕生した瞬間を克明に追う。三五二〇円

東南アジア上座部仏教への招待

和田理寛ほか編 人々の信仰と実践、その社会。待望の入門書。一九八〇円

114-0014 東京都北区田端 4-14-9
http://www.fukyo.co.jp (価格税込)



*学会特価販売、QRコードからも。
出版のご相談、随時受け付け中です。

めこんの新刊

押川典昭 ISBN「4」978-4-8396-0343-4「7」978-4-8396-0344-1

プラムディヤ・アナタ・トゥールとその時代

上 下

A5判・上製「上」564「下」632ページ●定価各4500円＋税

鈴木 峻

東南アジアの仏足石

A5判・上製オールカラー・220ページ●定価4000円＋税

桜井由躬雄

地域学者と歩くベトナム

A5判・並製・700ページ●定価4000円＋税

後藤乾「『アジアの基礎知識⑥』ISBN978-4-8396-0329-8

日本の南進と大東亜共栄圏

A5判・上製・318ページ●定価2500円＋税

小林知二編・著

カンボジアは変わったのか

「体制移行」の長期観察 1993〜2023 A5判・上製・564ページ●定価5000円＋税

小川 忠

変容するインドネシア

ISBN978-4-8396-0336-6 四六判・並製・456ページ●定価3200円＋税

福岡まどか編・著

現代東南アジアにおける

ラーマーヤナ演劇

A5判・並製・248ページ●定価2700円＋税

富田竹二郎・赤木攻二編

タイ日大辞典

改訂版 ISBN978-4-8396-0334-2 A5判・函入・1632ページ●定価28000円＋税

〒113-0033 東京都文京区本郷3-7-1
Tel. 03-3815-1688 Fax. 03-3815-1810

めこん

E-mail mekong@bolero.plala.or.jp
http://www.mekong-publishing.com

創業 58 年 世界の書籍・雑誌をお取り寄せ

株式会社 穂高書店

東南アジア各国から書籍、新聞・雑誌(オンラインを含む)の輸入業務をおこなっています。

- ・ [インドネシア 出版物](#)
- ・ [マレーシア 学術書](#)
- ・ [フィリピン 出版物](#) NEW
- ・ [タイ 出版物](#) NEW
- ・ [ベトナム 出版物](#) NEW
- ・ [ミャンマー 一般書](#)



1冊の本の入手調査から
コレクションの収集まで
お気軽にご相談下さい。
公費ご注文も承ります。

その他、カンボジア、ラオス、シンガポールとも直接取引がございます。

皆様のお問い合わせ、ご注文をお待ちしています。



HOTAKA BOOK CO., LTD.
株式会社 穂高書

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町 1-15
TSビル 4F
電話(03)3233-0331 FAX(03)3233-0332

E-mail: info@hotakabooks.com
U R L: <https://www.hotakabooks.com>



東南アジア学会会報 第 124 号
2026 年 5 月発行

発行 東南アジア学会事務局（会長 小林 知）
編集 東南アジア学会事務局（総務 山口 元樹）
所在地 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 4 階 AA416
山口元樹研究室
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <https://www.jsseas.org/>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
